

大分県西大分エリア、大分県日田エリア及び 大分県速見エリアにおける電源接続案件募集 プロセスの概要について 【説明会資料】

平成28年10月27日、28日

電力広域的運営推進機関

【本説明資料の位置づけ】

本説明資料は、「大分県西大分エリアにおける電源接続案件募集プロセス」、「大分県日田エリアにおける電源接続案件募集プロセス」及び「大分県速見エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に応募をご検討されている系統連系希望者を対象に、「同プロセスの募集要領（平成28年10月12日公表）」を抜粋・要約・補足したものです。

詳細については、募集要領をご参照ください。

また、応募される場合は、必ず募集要領に記載の内容をご確認のうえ、手続きいただきますようお願いいたします。

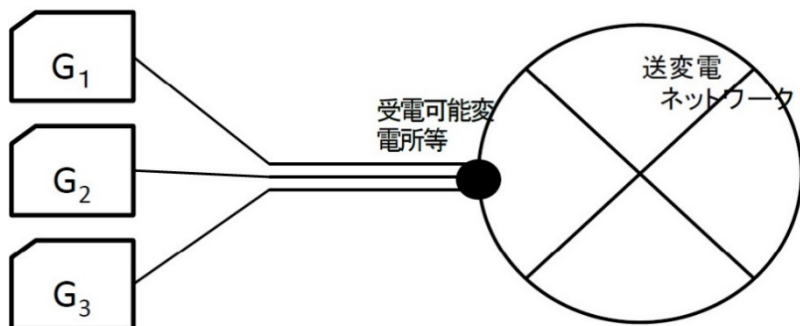
項目	ページ
はじめに	3
電源接続案件募集プロセスのスケジュール	5
1. 電源接続案件募集プロセスの経緯	8
2. 応募	9
3. 接続検討	21
4. 入札	25
5. 開札及び優先系統連系希望者の決定	32
6. 再接続検討	34
7. 共同負担意思確認	39
8. 工事費負担金補償契約	40
9. プロセス完了・公表及び諸契約締結	41
大分県西大分エリア個別説明	
10. 入札対象工事の概要と成立条件などについて	43
大分県日田エリア個別説明	
11. 入札対象工事の概要と成立条件などについて	53
大分県速見エリア個別説明	
12. 入札対象工事の概要と成立条件などについて	63
その他	75
質疑・応答	

はじめに

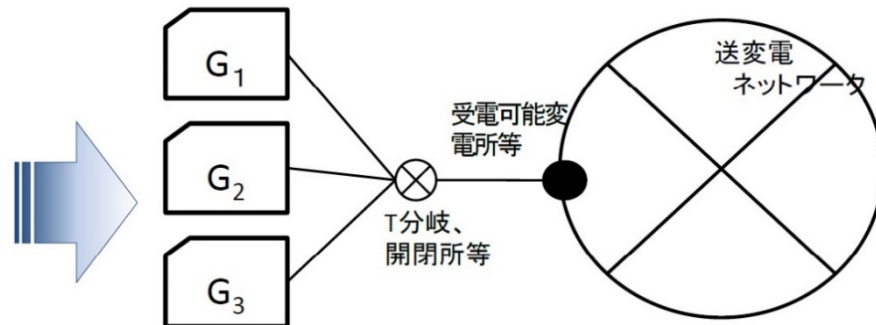
【電源接続案件募集プロセスとは】

- 系統連系希望者が、発電設備等を送電系統に連系等をするにあたり、一般送配電事業者等に接続検討申込みを行った結果、送電系統の容量が不足し、大規模な対策工事が必要な接続検討回答となる場合があります。
- このような場合、仮に近隣に系統連系希望者がいたとしても、個々の計画に守秘性があることから、単独で連系等をするを前提に接続検討を行うため、工事費負担金が高額となります。
- そのため、このようなエリアでは、工事費負担金を支払うことが困難であるとして、系統連系が進まない状況となることがあります。
- そこで、このような状況において、近隣の案件も含めた対策を立案し、それを共用する多数の系統連系希望者で対策工事費を負担することにより、効率的な設備形成と個々の系統連系希望者の工事費負担金の低減を図るのが『電源接続案件募集プロセス』です。

〔通常の手続きの例〕



〔電源接続案件募集プロセスの例〕

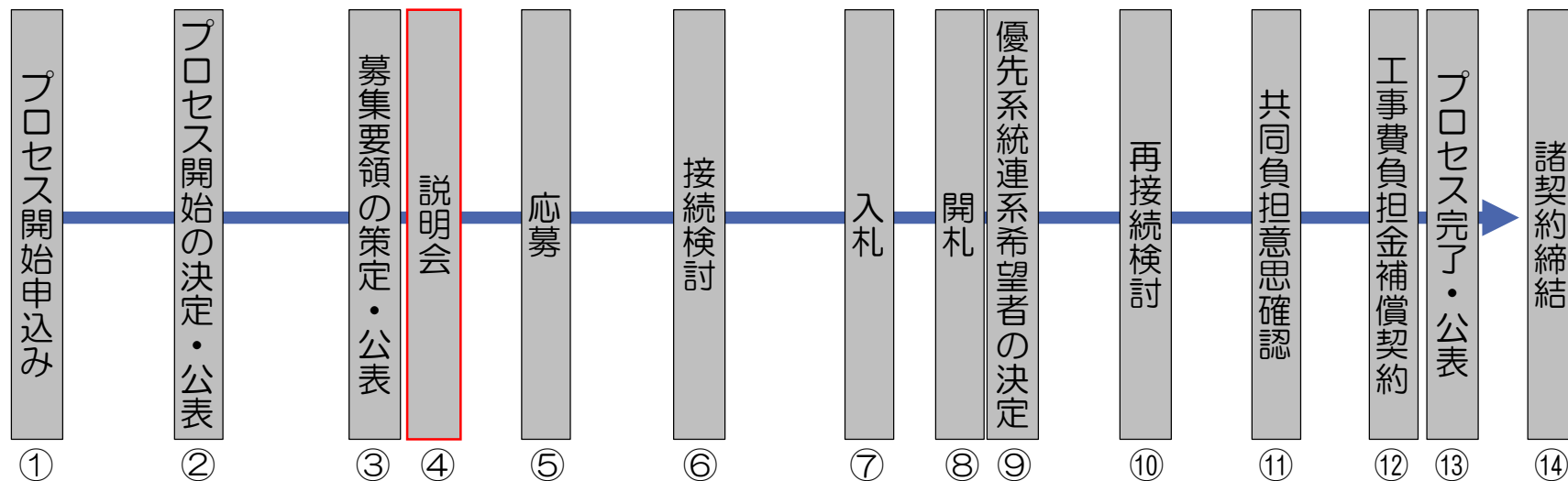


【主な用語】

語句	内容
電源接続案件募集プロセス	系統連系希望者の希望等により、近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の電気供給事業者により工事費を共同負担して系統増強を行う手続
系統連系希望者	送電系統への連系等を希望する者
発電設備等	発電設備、電力貯蔵装置その他電気を発電又は放電する設備
FIT法	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年8月30日、法律第108号）
改正FIT法	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年6月3日、法律第59号）による改正後のFIT法
費用負担ガイドライン	発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針（平成27年11月6日、資源エネルギー庁）
新費用負担ルール	費用負担ガイドラインに則った費用負担ルール
旧費用負担ルール	費用負担ガイドライン公表前の費用負担ルール
入札対象工事	電源接続案件募集プロセスにおいて、入札により工事費を共同負担する対象の増強工事
募集対象エリア	共同負担者を募集する対象のエリア （募集する設備対策を系統連系希望者が共用するエリア）
募集容量	共同負担者を募集する容量（入札対象工事後の連系可能容量）
応募容量	応募した系統連系希望者の最大受電電力の合計
入札容量	入札した系統連系希望者の最大受電電力の合計
優先系統連系希望者	入札の結果、優先的に連系等を行うことができる系統連系希望者
再接続検討	優先系統連系希望者の接続検討申込みの内容及び系統連系順位を前提とした接続検討
契約申込み等	契約申込み 及び FIT法に係る告示に規定する接続申込み

電源接続案件募集プロセスのスケジュール

- 電源接続案件募集プロセスは、本機関の業務規程及び送配電等業務指針に基づき実施します。同プロセスの基本的な進め方（イメージ）は、次のとおりです。
- 原則として※、電源接続案件募集プロセスの開始後1年以内に完了します
- ※ 応募状況を踏まえた募集規模の見直しや入札後の辞退者発生状況などによりプロセス完了が遅延することがあります。



- 本機関は、電源接続案件募集プロセスの対象となる送電系統を運用する九州電力株式会社と協力し、同プロセスを進めていきます。

	主な役割	主な実施内容
広域機関	電源接続案件募集プロセスの主宰者として、同プロセスの主要な決定を行う。	開始申込みの受付、開始の決定、募集要領の策定、説明会の実施、優先系統連系希望者の決定、プロセスの成否判定等
九州電力	連系先となる送電系統の運用者として、募集プロセスの実務を担う。	増強規模等の検討、説明会案内・実施、応募受付、接続検討、入札受付、開札、再接続検討、共同負担意思確認、工事費負担金補償契約等

平成28年 7月20日	• 電源接続案件募集プロセス開始・公表
平成28年 10月12日	• 募集要領の公表
平成28年 10月13日	• 応募の受付開始
平成28年 10月27日 平成28年 10月28日	• 説明会の開催（第1回） • 説明会の開催（第2回）
平成28年 11月11日	• 応募の受付締切
平成28年 11月22日	• 接続検討の開始
平成29年 2月下旬頃	• 接続検討結果の回答 • 入札の受付開始
平成29年 3月下旬頃	• 入札の受付締切 • 入札保証金の振込期限（開札日の前営業日まで） • 開札（優先系統連系希望者の決定） • 再接続検討の開始
平成29年 6月上旬頃	• 再接続検討結果の回答 • 再接続検討の結果を踏まえた共同負担意思の確認 • 工事費負担金補償契約の締結
平成29年 7月下旬頃	• 電源接続案件募集プロセスの完了 • 電源接続案件募集プロセスの結果公表

スケジュールについては、応募の状況等により変更となる可能性があります。

(参考) 改正FIT法に関する留意事項

電源接続案件募集プロセスにおける設備認定に関する経過措置について

- 改正FIT法の施行日（平成29年4月1日）の前日までに電力会社と接続契約を締結していない場合、現在のFIT法に基づく設備認定は失効します。
- ただし、改正FIT法の施行日の前日までに開始が公表された電源接続案件募集プロセスに参加している案件※については、法改正に伴う経過措置として、同プロセスの完了の翌日から6か月間の猶予期間が設定されます。

※ 最終的に接続契約を締結してみなし認定を受けるためには、プロセスに応募するだけでなく、入札により優先系統連系希望者となった上で工事費負担金補償契約等の手続を進め、プロセス完了後に送電系統を運用する一般送配電事業者と接続契約を締結する必要があります。

改正FIT法関係の正確な内容は、資源エネルギー庁のHPをご確認ください。

経済産業省資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/

○本機関は、平成28年6月3日に九州電力株式会社から電源接続案件募集プロセス開始の申込みを受け、大分県西大分エリア、大分県日田エリア及び大分県速見エリアにおいて同プロセスを平成28年7月20日に開始いたしました。



○本機関は、大分県西大分エリア、大分県日田エリア及び大分県速見エリアにおける電源接続案件募集プロセスの共同負担の対象となる入札対象工事及び対策工事内容等の前提条件を定めた募集要領を平成28年10月12日に公表いたしました。



○募集要領に基づき、平成28年10月13日から11月11日まで電源接続案件募集プロセスの応募の受付を行うものです。

2. 応募

○電源接続案件募集プロセスの応募条件、応募書類等は以下のとおりです。

〔応募条件〕

- ・ 高圧又は特別高圧の送電系統に連系し、系統流入のある募集対象エリア内の発電設備等
- ・ 1 発電場所で1 申込み（最大受電電力や連系希望電圧等を変えて複数の申込を行うことはできません）

〔応募の申込の提出書類〕

- ・ 応募申込書（募集要領 様式1）

〔応募申込書の添付書類等〕

（1）接続検討関係書類等

- ・ 接続検討申込書※1
- ・ 検討料（20万円＋消費税等相当額）※2

※1 次に該当する場合は、次の資料を提出ください。

- ・ 接続検討申込中（回答未受領）の案件にて応募する場合：接続検討申込書の写し
- ・ 接続検討の回答を受領済みの案件にて応募する場合：接続検討回答書の写し

※2 接続検討申込中（回答未受領）の案件にて応募する場合は、検討料を不要とします。ただし、電源接続案件募集プロセスにおいて接続検討を行うことから、申込中の案件に対する回答はいたしません。

（2）契約関係書類等

（a）契約申込み（同時申込みの場合を含む。）を行った系統連系希望者が電源接続案件募集プロセスに応募した場合で、同申込みの維持を希望する場合

- ・ 契約申込書の写し
- ・ 国が発行する設備認定通知書の写し（F I T太陽光の場合）

（b）平成24年度及び平成25年度にF I T法に係る告示に規定する接続申込書を提出した系統連系希望者が電源接続案件募集プロセスに応募した場合で、同申込みの維持を希望する場合

- ・ F I T法に係る告示に規定する接続申込書の写し
- ・ 国が発行する設備認定通知書の写し（F I T太陽光の場合）

2. 応募

応募申込書（様式1）

[留意事項]
 ・ 応募するエリア名をご確認してください。

○ すべての応募者が提出する書類

応募申込書（様式1）

接続検討申込書

○ 契約申込み等の維持を希望する場合、上記に加え以下の書類も提出。 さらに、様式1の項目5をチェック。

申込み済みの契約申込書の写し

又は

F I T 法に係る告示に規定する接続申込書の写し

○ 契約申込み等の維持の希望される F I T 太陽光の場合は、以下の書類も提出。

設備認定書の写し

[契約申込み等を申込み済みの系統連系希望者が契約申込み等の維持を希望する場合]

5. 契約申込み等の維持の希望 (希望される方は□に✓印 を記入してください)	[平成27年11月6日より前に契約申込み等を行っている場合] □ 申込み済みの契約申込み等の維持 及び 旧費用負担ルール の適用を希望※1 ※3
	[平成27年11月6日以後に契約申込み等を行っている場合] □ 申込み済みの契約申込みの維持を希望※2 ※3

[留意事項]
 ・ 契約申込み等の維持を希望する場合は、いずれかに必ずチェックしてください。
 (詳細は、スライド15を参照ください)

【参考】応募申込書の添付書類等について

1 契約申込み等の維持を希望しない場合

(九州電力に対して、接続契約申込書や、告示に規定する接続申込書を提出したことがない場合を含む)

添付書類		新規 案件	接続検討中（回答未受領） の案件にて応募する場合	接続検討の回答を受領済み の案件にて応募する場合
a 接続検 討関係 資料	接続検討申込書	●	—	—
	接続検討申込書(写し) (注1) (注2)	—	●	—
	接続検討回答書(写し) (注1)	—	—	●
	検討料	要	不要 (注3)	要
b 契約関係書類等		—	—	—

(注1) 申込み済みの案件との照合が可能なページの写しのみで可

(注2) 旧様式名「接続検討（事前検討）申込書」

(注3) 接続検討料をお支払いいただいている案件は必要

2 平成24年度及び平成25年度にFIT法に係る告示に規定する接続申込みの維持を希望する場合

添付書類		接続検討中(回答未受領) の案件にて応募する場合	接続検討の回答を受領済み の案件にて応募する場合
a 接続検 討 関係資料	接続検討申込書(写し) (注1) (注2)	●	—
	接続検討回答書(写し) (注1)	—	●
	検討料	不要 (注3)	要
b 契約関係 書類等	「告示に規定する接続申込書」(写し)	●	●
	設備認定通知書(写し)(FIT太陽光の場合のみ)	●	●

(注1) 申込み済みの案件との照合が可能なページの写しのみで可

(注2) 旧様式名「接続検討（事前検討）申込書」

(注3) 接続検討料を入金されていない案件は必要

3 接続契約申込み（同時申込みの場合を含む）の維持を希望する場合

添付書類		接続検討中(回答未受領) の案件にて応募する場合	接続検討の回答を受領済み の案件にて応募する場合
a 接続検討 関係資料	接続検討申込書(写し) (注1) (注2)	●	—
	接続検討回答書(写し) (注1)	—	●
	検討料	不要 (注3)	要
b 契約関係 書類等	接続契約申込書(写し) (注4)	●	●
	設備認定通知書(写し) (FIT太陽光の場合のみ)	●	●

(注1) 申込み済みの案件との照合が可能なページの写しのみで可

(注2) 旧様式名「接続検討（事前検討）申込書」

(注3) 接続検討料を入金されていない案件は必要

(注4) 旧様式名「接続契約兼接続検討（本検討）申込書」

（低圧敷地分割案件の場合の補足説明）

- ・ 契約申込み済みの低圧敷地分割案件にて応募する場合は、九州電力に提出している「太陽光発電からの電力販売に関する申込書〔低圧〕」の写しが、上記の接続検討申込書、接続契約申込書の写しとなります。
- ・ なお、1 応募申込書に対し、分割区画数の添付書類（「太陽光発電からの電力販売に関する申込書〔低圧〕」の写し、「国が発行する設備認定通知書の写し（FIT太陽光の場合）」）をご提出ください。（10区画の案件を1 案件として応募される場合は、1 応募申込書と10区画分の添付書類をご提出ください）

○費用負担ガイドラインとは

- ・「発電設備の設置に伴う電力システムの増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針」（平成27年11月6日 資源エネルギー庁）のこと。
- ・発電設備の設置に伴う上位系統の送配電等設備の増強及びその費用負担の在り方に関する基本的な考え方を示すもの。

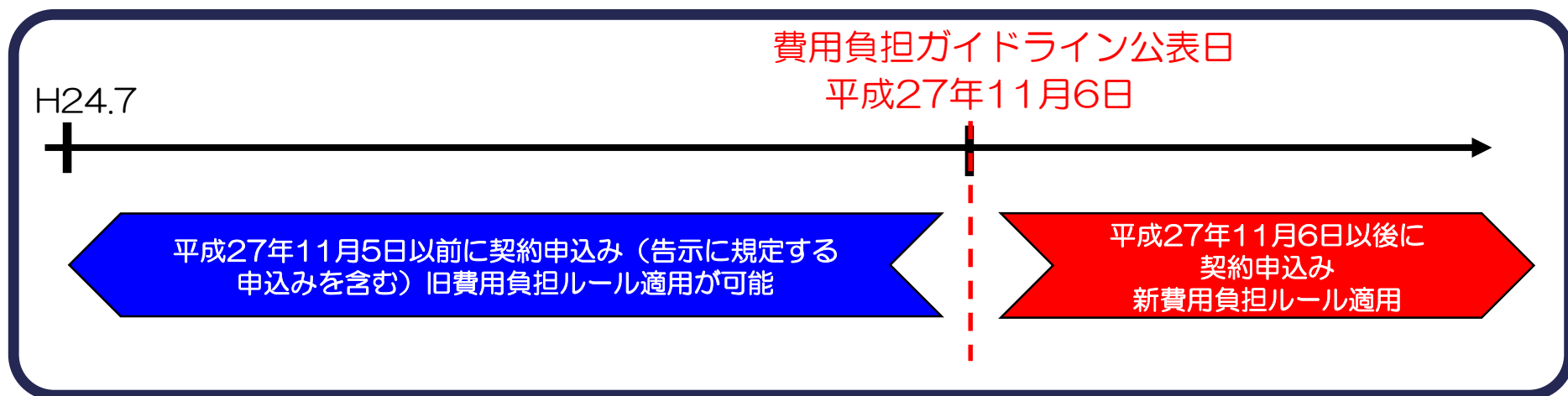
○費用負担ガイドラインの考え方

	電源連系に伴う上位系統の増強費用の負担の考え方	
	費用負担ガイドライン公表前 ↓ 旧費用負担ルール	費用負担ガイドライン公表後 ↓ 新費用負担ルール
FIT電源	特定負担 (発電設備設置者が負担)	特定負担＋一般負担 (発電設備設置者及び一般送配電事業者の受益割合で応分負担)
上記以外の電源	一般負担 (一般送配電事業者が負担)	

○新・旧費用負担ルールの適用について

「費用負担ガイドライン」公表前に 契約を申込み済み	「費用負担ガイドライン」公表後に 契約を申込み
「新費用負担ルール」適用 ^(注) 又は 「旧費用負担ルール」適用の 選択が可	「新費用負担ルール」適用

(注) 費用負担ガイドライン公表前に契約申込み済みの案件が、「新費用負担ルール」の適用を選択する場合には、申込み済みの契約申込みを取下げたものと見なします。
 なお、ここで取下げる契約申込みはF I T調達価格と関連しておりますので
 ご留意ください。



2. 応募

○ 応募申込時の留意事項 1

- 費用負担ガイドライン公表日（平成27年11月6日）より前に、契約申込み等をされた応募者が、「申込み済みの契約申込み等の維持及び旧費用負担ルールの適用を希望」する場合は、応募申込書（募集要領 様式1）において、当該項目をチェックしてください。この場合、旧費用負担ルールが適用されます。

[契約申込み等を申込み済みの系統連系希望者が契約申込み等の維持を希望する場合]

5. 契約申込み等の維持の希望 (希望される方は□に✓印 を記入してください)	[平成27年11月6日より前に契約申込み等を行っている場合] <input checked="" type="checkbox"/> 申込み済みの契約申込み等の維持 及び 旧費用負担ルールの適用を希望 ^{*1 *3}
	[平成27年11月6日以後に契約申込み等を行っている場合] <input type="checkbox"/> 申込み済みの契約申込みの維持を希望 ^{*2 *3}

- 費用負担ガイドライン公表日（平成27年11月6日）以後に、契約申込み等をされた応募者が、「申込み済みの契約申込みの維持を希望」する場合は、応募申込書（募集要領 様式1）において、当該項目をチェックしてください。この場合、新費用負担ルールが適用されます。

[契約申込み等を申込み済みの系統連系希望者が契約申込み等の維持を希望する場合]

5. 契約申込み等の維持の希望 (希望される方は□に✓印 を記入してください)	[平成27年11月6日より前に契約申込み等を行っている場合] <input type="checkbox"/> 申込み済みの契約申込み等の維持 及び 旧費用負担ルールの適用を希望 ^{*1 *3}
	[平成27年11月6日以後に契約申込み等を行っている場合] <input checked="" type="checkbox"/> 申込み済みの契約申込みの維持を希望 ^{*2 *3}

契約申込み等を申込み済みの応募者において、上記チェックがないものはこれまでの契約申込み等は取下げとみなし、新費用負担ルールを適用いたします。

○ 応募申込時の留意事項2

- 原則として、応募締切以降の応募書類の変更は認めません。また、費用負担ガイドライン公表日より前に契約申込み等を行った応募者における旧費用負担ルールの適用についても、応募締切以降の変更は、原則として、認めませんのでご注意ください。
- 接続検討開始予定日の前営業日までに応募書類の補正がなされない場合又は検討料の振込みがない場合は、原則として、応募を無効とします。なお、その場合には、通知するとともに、検討料の振込みがなされている場合には検討料を返金いたします。
- 接続検討開始予定日以降に応募者が辞退した場合、又は辞退したものとして取り扱われる場合は、原則として、検討料を返金いたしません。

○ 応募申込時の留意事項3

〔申込み済みの契約申込みの維持〕

- 通常の契約申込みは、単独で連系することを前提としたものであるため、設備対策を他の系統連系希望者と共用することを前提に改めて接続検討を行うこととなる電源接続案件募集プロセスに応募した場合は、申込み済みの契約申込み（F I T法に係る告示に規定する接続申込みを含む。）は取り下げたものと見なすことになります。
- ただし、改正F I T法の施行日（H29.4.1）の前日までに開始する電源接続案件募集プロセスに関しては、応募時に契約申込み等の維持の希望意思を示すことで、契約申込み等を維持することが可能です。なお、この場合、契約申込みの受付時点で暫定的に確保した送電系統の容量（接続枠）は開放します。

〔失効条件付きで設備認定を受けている場合の留意事項〕

- 電源接続案件募集プロセスは、開始から完了までに1年程度の期間を要します。そのため、平成26年度以降に失効条件付きで設備認定を受けている場合は、同プロセスの期間中に設備認定が失効する可能性がありますので、十分ご注意ください。

〔電源接続案件募集プロセスの中止について〕

- 応募された容量が極端に少ない場合など、電源接続案件募集プロセスを継続したとしても不成立となる蓋然性が高いと本機関が判断したときは、同プロセスを中止することがあります。その場合、不成立となった場合と同様に扱い、系統連系希望者が行なったすべての行為（接続検討申込み、契約申込み等、応募、入札等）は無効となり、F I T調達価格も維持されません。

○ 応募申込時の留意事項 4

〔優先系統連系希望者とならなかった場合の契約申込み等の取扱い〕

- 電源接続案件募集プロセスが不成立となった場合及び電源接続案件募集プロセスが成立した場合において優先系統連系希望者とならなかったときなど、応募者が優先系統連系希望者とならなかったとき（辞退したときを含む。）には、契約申込み等は無効となります。
- なお、電源接続案件募集プロセスに応募したが入札を断念した場合や、入札したが落札できなかった場合、又は、落札したがその後連系を辞退する場合など、入札対象工事の共同負担者とならなかった場合は、申込み済みの契約申込み等はすべて取下げと見なすこととなるため、F I T 調達価格は維持されません。
- また、入札の結果、入札対象工事に必要な費用が集まらず、電源接続案件募集プロセスが不成立となった場合も、同様に申込み済みの契約申込み等はすべて取下げと見なすこととなるため、F I T 調達価格は維持されません。以上の点を充分にご理解の上で、応募について検討されますようお願いいたします。

- 応募期間：平成28年10月13日（木）～平成28年11月11日（金）
（郵送の場合、平成28年11月11日（金）必着）
- 受付時間：午前9時～午前12時及び午後1時～午後5時
（ただし、九州電力の営業日に限る）
- 接続検討の検討料の振込み締切：11月21日（月）
（接続検討開始予定日の前営業日）
 - ・ 検討料については、指定される口座に、接続検討開始予定日の前営業日までに入金されている必要があります。
 - ・ 金融機関によっては、14時以降の振込み処理は、翌営業日の取扱いになる場合がありますので、取扱いの金融機関にご確認ください。
 - ・ このため、検討料の振込みにあたっては、余裕を持った手続きをお願いします。

○提出先（窓口）

応募書類（応募申込書・接続検討申込書等）提出先

- 九州電力株式会社 配電本部
ネットワークサービスセンター 系統アクセスグループ
- 住所：〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1-82
- 電話(代表)：092-761-3031 [営業時間 平日9時～17時]

【留意事項】

- 応募書類の受領から九州電力による検討料の請求書の発送までに5営業日程度を要しますので、早めの応募書類提出に努めていただきますようお願いします。
- 提出された応募書類に不備があり、補正が必要となる場合、接続検討開始予定日の前営業日までに、補正されない場合は、応募が無効となりますので、早めの応募書類提出に努めていただきますようお願いします。

3. 接続検討

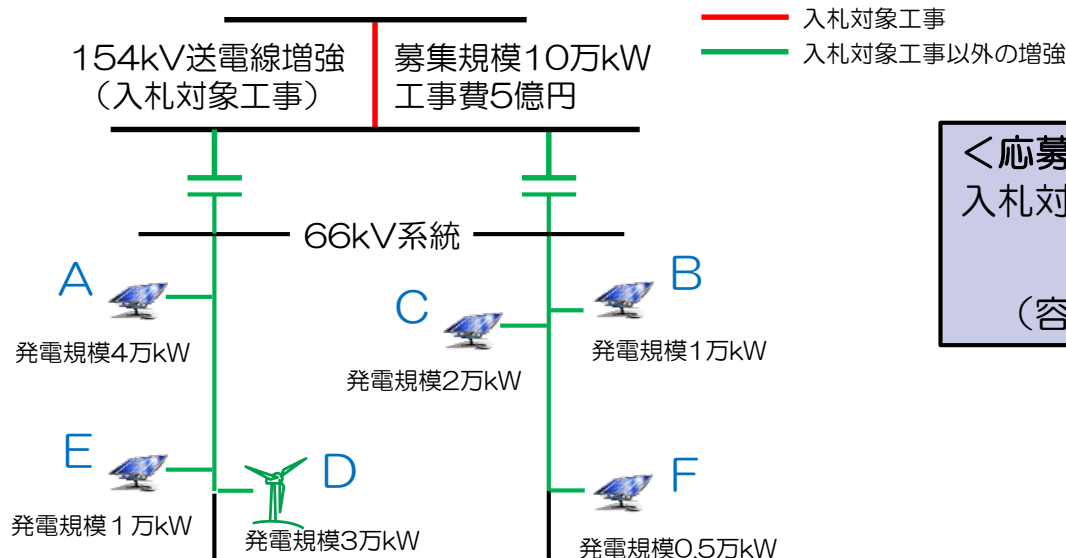
- 入札にあたり、応募者が連系等を行う場合に必要となる工事費負担金の算定等を行います。
- この段階では、どの応募者が連系等をするか不明なことから、すべての応募者が連系等を行うことを前提に、必要となる入札対象工事以外の対策工事等の工事費負担金を算定します（電源線工事、変電所・バンク逆潮流工事、その他供給設備工事、一般負担の上限超過額）。
- 他の応募者と対策を共用する設備がある場合については、
 - ・容量按分負担時（設備を利用するすべての応募者で按分負担するケース）
 - ・全額負担時（設備対策の費用を単独で負担するケース※）

の幅付で回答します。

※ 他の応募者が系統連系順位に基づいて現状の空容量の範囲内で連系し、当該応募者が単独で設備対策の費用を負担せざるを得なくなったイメージになります。

- 応募者は、接続検討の回答内容をもとに事業採算性等を検討のうえ、入札及び入札額を検討することとなります。

〔系統状況の例〕



＜応募後のAに対する接続検討回答＞
入札対象工事以外の負担金を幅付で示す

△△百万円 (容量按分負担時) ～ ▲▲百万円 (全額負担時)

【応募者】
事業採算性評価、入札額検討

○ 工事費負担金の算出方法 [工事費負担金は(1)～(5)の合計額]

	接続検討 (入札前)	再接続検討 (入札後)
(1) 入札対象工事	<ul style="list-style-type: none"> 総工事費のうち特定負担分 	<ul style="list-style-type: none"> 入札負担金単価 [円/kW] × 最大受電電力 [kW]
(2) 電源線 (アクセス線) 工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合の当該応募者に係る工事費負担金 (他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答) 	<ul style="list-style-type: none"> 電源線の新設工事費又は既設設備の対策費用 複数者で設備を共用する場合は、最大受電電力で按分
(3) 変電所・バンク 逆潮流対策工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合に連系先の配電用変電所でバンク逆潮流工事が必要となる場合には、その工事費負担金 (1, 200 [円(税抜)/kW] × 最大受電電力 [kW]) 	<ul style="list-style-type: none"> 変電所・バンク逆潮流対策工事の工事費負担金 (1, 200 [円(税抜)/kW] × 最大受電電力 [kW])
(4) その他供給 設備工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の工事費負担金 (他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答) 	<ul style="list-style-type: none"> その他供給設備工事費用 (上位系統の送電線増強工事費用、配電用変電所増強工事費用等) のうち、系統連系希望者の特定負担分 複数者で設備を共用する場合は、その工事費用 (特定負担分) を最大受電電力で按分
(5) 一般負担の 上限超過額 (新費用負担ルール 適用者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> 入札対象工事に係る当該系統連系希望者の一般負担額とすべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の一般負担額の合計額のうち、一般負担の上限額を超過した額 	<ul style="list-style-type: none"> 入札対象工事及びその他供給設備工事の一般負担合計額のうち、一般負担の上限額を超過した額 複数者で設備を共用する場合は、その工事費用 (一般負担分) を最大受電電力で按分

3. 接続検討

○対策工事のイメージ（入札前の接続検討における工事費負担金）

(1) 入札対象工事【①部分】

- ・総工事費の特定負担分

(2) 電源線工事【②部分】

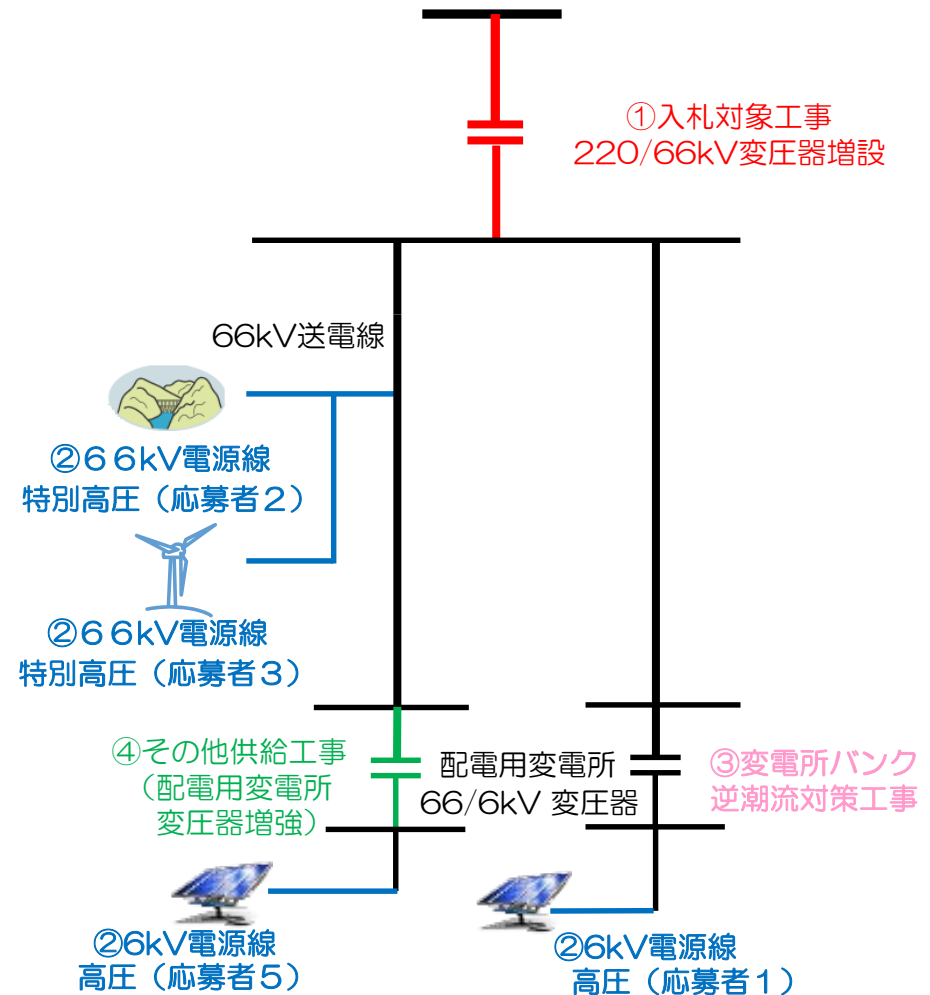
- ・電源線の新設工事費用又は既設設備の対策工事費用
（他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答）

(3) 変電所・バンク逆潮流対策工事【③部分】

- ・すべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の工事費負担金
（1, 200円 [(税抜)/kW] × 最大受電電力 [kW]）

(4) その他供給設備工事【④部分】

- ・すべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の工事費負担金
（他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答）



○接続検討の回答

- 接続検討の結果は、原則として※、接続検討開始日から3か月以内に回答いたします。

※ 応募件数が著しく多く検討が輻輳する場合など、接続検討の回答が回答予定日を超過する場合があります。その場合は、超過することが判明次第速やかに、その理由、進捗状況及びプロセスの今後の見込み（延長後の回答予定日を含む。）について応募者に連絡いたします。

- 接続検討回答に入札対象工事以外の供給設備工事（66kV以上）を含む場合は、工事箇所の現状の空容量、設備を共用する応募容量、対策工事費、工期についてお知らせします。
- 応募者に対しては、接続検討の回答にあわせ、入札及び入札額検討のための情報として、応募受付件数、応募容量、最低入札負担金単価等をお知らせいたします（募集要領 別紙6参照）。

4. 入札

(1) 入札手続

- 連系等を希望する応募者は、接続検討の回答内容を踏まえ、入札対象工事に対する工事費負担金として、入札負担金単価を記載した入札書を入札締切日までに提出してください。
- 入札にあたっては、最低入札負担金単価を設けますので、最低入札負担金単価以上の単価で入札してください。最低入札負担金単価を下回る単価での入札は無効となります。
- 最低入札負担金単価は、原則として、入札対象工事の工事費総額（以下「入札対象工事費」といいます。）を**応募容量**※で割った単価を基準に設定し、接続検討の回答時に通知します。
 - ※ 応募容量が募集容量を上回る場合は、原則として、入札対象工事費を募集容量で割った単価とします。
- 参考値は各エリアの個別説明にて示します。

(2) 入札保証金

- 入札後に辞退者が続出すると、入札不成立となるリスクが高まるほか、工事費負担金算定の繰り返しが生じ、プロセスが遅延するおそれがあり、これを抑止するために、原則として、入札負担金の5%相当を入札保証金として申し受けます。

$$\text{入札保証金} = \text{入札負担金単価} [\text{円}/\text{kW}] \times \text{最大受電電力} [\text{kW}] \times 5\% + \text{消費税等相当額}$$

ただし、上記が「20万円+税」を下回る場合は、「20万円+税」

- 入札者がプロセスを辞退した場合、入札保証金を没収し、入札対象工事費に充当します。（ただし、プロセスが不成立となった場合は返金）
- プロセスが成立して優先系統連系希望者となった場合は、当該優先系統連系希望者の工事費負担金に充当します。
- プロセスが不成立となった場合、及びプロセスが成立したものの優先系統連系希望者とならなかった場合（ただし、辞退した場合は除く）は返金します。

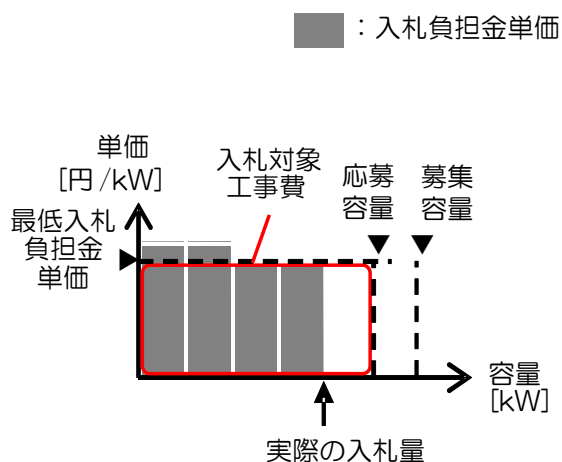
【入札負担金単価の検討にあたって】

- 最低入札負担金単価は、原則として、入札対象工事費を応募容量で除した単価を基準に設定されます。先行事業者がいる場合は、入札対象工事の工事費総額を応募容量と先行事業者の最大受電電力の合計で除した単価を基準に設定されます。
ただし、新費用負担ルール適用者については、連系等に伴う費用負担の一部が一般負担となることを踏まえ、当該系統連系希望者の電源種別ごとの一般負担の上限額を踏まえた一般負担単価を控除した金額を最低入札負担金単価とします。このため、電源種別ごとに最低入札負担金単価が異なる場合があります。
- 最低入札負担金単価については、接続検討の回答に併せてお知らせいたしますので、新費用負担ルール適用者の方は、十分ご確認の上、最低入札負担金単価以上の単価で、入札くださいますようお願いいたします。
- しかし、実際の入札においては、接続検討の回答内容を踏まえ、入札を控える応募者がいることが想定されます。
- したがって、現実的には入札がなされた発電設備等の容量が応募容量を下回る可能性が大きく、その場合、入札者全員が最低入札負担金単価と同額の入札を行っていた場合であっても、入札は不成立となります。
- そこで、接続検討の回答時に、最低入札負担金単価と併せて、応募受付件数、応募容量をお知らせしますので、系統連系希望者（入札者）は、入札を成立させるためには、最低入札負担金単価を超える入札が必要となる可能性も考慮の上、入札負担金単価についてご検討ください。

【入札における成立及び不成立のイメージ】

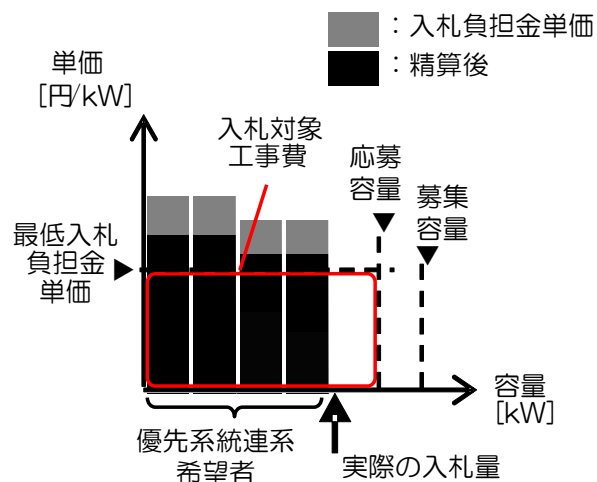
〔ケース1〕

最低入札負担金単価付近の入札しかなかった場合のイメージ（不成立）



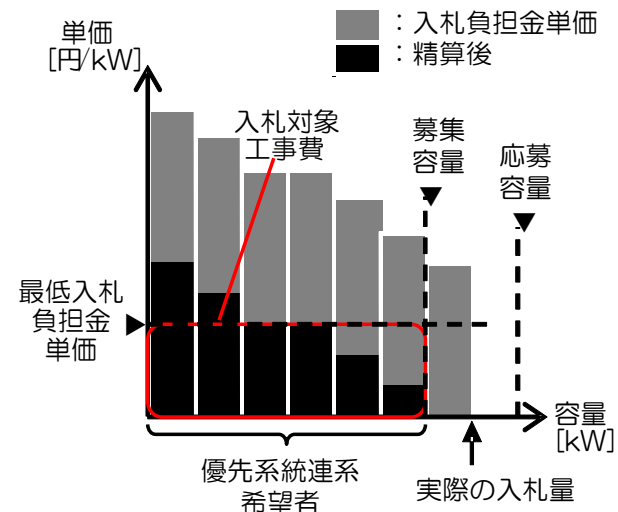
〔ケース2〕

募集容量以下の入札量しかなかったが負担金が集まった場合のイメージ（成立）



〔ケース3〕

募集容量以上の入札があった場合のイメージ（成立）



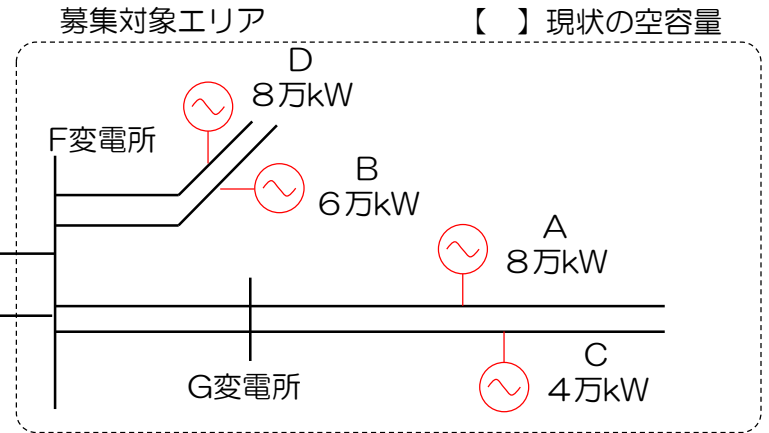
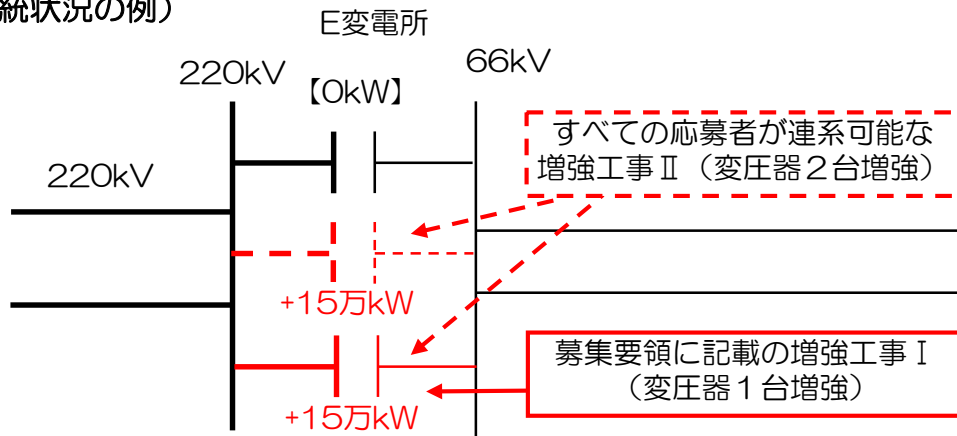
【入札保証金の振込方法等について】

- 入札保証金の振込方法と期限については、接続検討回答時に連絡いたします。
（平成29年2月下旬頃 連絡予定）

4. 入札

- 応募容量が募集容量を超過している場合は、原則として、入札対象工事として、募集要領に記載の増強工事に加えて「すべての応募者が連系可能な増強工事」の2つの増強案を入札において提示します。
- 入札者には、工事費・工期などから上位系統対策として負担可能な額（入札額）にて「募集要領に記載の増強工事のみ」又は「募集要領に記載の増強工事 及び すべての応募者が連系可能な増強工事」のいずれかに入札申込みを行っていただきます。
- 原則として、入札の成立条件を満足した増強工事のうち、最も連系可能量が大きい増強工事を入札対象工事として、以降の募集プロセスを進めます。

(系統状況の例)



(入札状況の例)

入札者		入札額(単価)	入札申込み	
			増強工事Ⅰ (+15万kW、20億円、3年)	増強工事Ⅱ (+30万kW、40億円、5年)
A	8万kW	3万円/kW	○ (1位)	○ (1位)
B	6万kW	2万円/kW	○ (2位)	○ (2位)
C	4万kW	1.5万円/kW	○ (ただし、落選)	×
D	8万kW	1万円/kW	○ (ただし、落選)	○ (3位)
総額		—	当選者AB事業者で36億円 (成立)	当選者ABD事業者で44億円 (成立)

このケース場合、増強工事Ⅰ及び増強工事Ⅱともに入札の成立条件を満足しているため、連系可能量が大きい増強工事Ⅱを入札対象工事として、以降のプロセスを進める

4. 入札

○入札書の提出

(1) 提出書類（提出部数は1部）

- ・入札書（様式2-1）
- ・入札申込書（様式2-2）

[留意事項]

- ・押捺の印鑑は、「応募申込書」と同一としてください。

様式2-1

入札書（様式2-1）

平成 年 月 日

入 札 書

九州電力株式会社 御中

住 所 _____

会 社 名 _____

代 表 者 氏 名 _____ 印

当社は、電力広域的運営推進機関が主宰する「大分県日田エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に関する当社の下記応募について、平成28年10月12日付募集要領を承認のうえ、下記のとおり入札します。

記

様式2-2

入札申込書（様式2-2）

平成 年 月 日

入 札 申 込 書

東北電力株式会社 御中

住 所 _____

会 社 名 _____

代 表 者 氏 名 _____ 印

当社は、電力広域的運営推進機関が主宰する「福島県白河エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に関する当社の下記応募について、平成28年8月24日付募集要領を承認のうえ、同封する入札書のとおり入札を申し込みます。

記

1. 応募申込時の受付番号	
2. 入札負担金単価	円/kW（税抜） <small>（最低入札負担金単価以上の単価で入札してください）</small>
3. 入札保証金額 [※]	円（税込） <small>次の①又は②のいずれか高い方 ①入札負担金単価 円/kW×最大発電電力 kW×5%+税 ②2,0万円+税</small>
4. 連絡先	担当者名 _____ 住 所 _____ 電 話 _____ F A X _____ E-mail _____

※ 入札負担金単価が最低入札負担金単価を下回る場合、及び振込期限までに入札保証金の振込みがない場合、または、不足している場合は、原則として、入札が無効となりますので、ご注意ください。

注) 手書き時の算用（アラビア）数字の書き方



1. 応募申込時の受付番号	
2. 入札負担金単価	同封「入札書」のとおり
3. 入札保証金額	同封「入札書」のとおり
4. 入札保証金返還時の口座	銀行名 _____ 支店名 _____ 預金科目 普通・当座 口座番号 _____ (フリガナ) 口座名義人の氏名 _____
5. 連絡先	担当者名 _____ 住所 _____ 電話 _____ FAX _____ E-mail _____

4. 入札

○ 提出方法

- 入札書類は郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法）にて提出ください。
- 封筒は二重封筒（中封筒と外封筒）で提出ください。

◆ 中封筒

中封筒は、入札者にて準備の上、おもてに以下を記載

「入札書在中」

「大分県西大分エリアにおける電源接続案件募集プロセス」、「大分県日田エリアにおける電源接続案件募集プロセス」又は「大分県速見エリアにおける電源接続案件募集プロセス」

「応募申込時の受付番号」

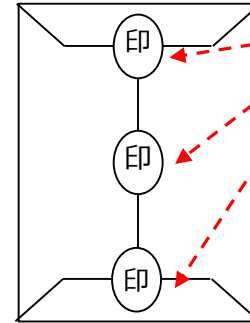
「開札日」

(中封筒のおもて)

入札書在中

- ・大分県●●エリアにおける電源接続案件募集プロセス
- ・応募申込時の受付番号 ●●●
- ・開札日●月●日

(中封筒のうら)



入札書（様式2-1）を入れ、これと同一の印鑑で封印

(外封筒のおもて)

福岡県福岡市中央区渡辺通
二丁目一番八十二号
九州電力株式会社
配電本部
ネットワークサービスセンター
システムアクセスグループ 行
入札申込書在中



中封筒と入札申込書(様式2-2)を封入

◆ 外封筒

外封筒は、九州電力が接続検討結果の回答に同封する**入札専用封筒**を使用
(送付先は記載済み)

4. 入札

○入札時の留意事項

- 以下の場合には系統連系希望者の入札が、原則として、無効となります。なお、その場合には、通知の上、入札保証金を返金いたします。
 - (a) 記名押捺がない場合
 - (b) 意思表示の内容が不明確な場合
 - (c) 提出書類に虚偽の記載がある場合
 - (d) 入札負担金単価が最低入札負担金単価を下回る場合
 - (e) 振込期限までに入札保証金の振込みがない、又は、不足している場合
- 電源接続案件募集プロセスの応募者以外は入札できません。
- 入札締切後は入札負担金単価の変更はできません。

○提出先

- 九州電力株式会社 配電本部
ネットワークサービスセンター 系統アクセスグループ
- 住所：〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1-82
- 電話(代表) : 092-761-3031 [営業時間 平日9時～17時]

[留意事項]

- 入札書類は、郵送（簡易書留等の配達記録が残る方法）にて提出ください。

○入札期限

平成29年3月頃（予定）

（応募者には接続検討の回答時にお知らせいたします）

5. 開札及び優先系統連系希望者の決定

(1) 開札作業

- 開札日に入札書が封入された封筒を開封し、入札内容を確認します。

(2) 系統連系順位の決定

- 入札者の系統連系順位は、入札負担金単価が高い順に広域機関が決定します。
- ただし、新費用負担ルール適用者については、連系等に伴う費用負担の一部が一般負担となることを踏まえ、新費用負担ルール適用者の入札負担金単価を次のとおり補正した単価にて順位を決定します。

$$\begin{aligned} & \text{新費用負担ルール適用者の入札負担金単価（補正後）} \\ & = \text{入札負担金単価} + \text{当該系統連系希望者の一般負担単価}^* \end{aligned}$$

- ※ 当該系統連系希望者の一般負担単価
= 入札対象工事費のうち新費用負担ルールにおける一般負担額 / 優先系統連系希望者の最大受電電力の合計
ただし、当該系統連系希望者の電源種別の一般負担の上限額を超える場合は、一般負担の上限額。

- 同一の入札負担金単価（補正後）の入札者間の系統連系順位は、原則として、抽選により決定します。

(3) 優先系統連系希望者の決定

- 募集容量の範囲内の系統連系順位の入札者が優先系統連系希望者となります。

(4) 入札の成立条件は各エリアの個別説明にて示します。

5. 開札及び優先系統連系希望者の決定

(5)開札後の留意事項

○ 発電場所が重複する優先系統連系希望者が確認された場合、当該優先系統連系希望者にその状況をお知らせしますので、他の重複する優先系統連系希望者や土地所有者等と調整を行ってください※。なお、本機関及び九州電力は、かかる調整に関する仲介・あっせんを行いません。また、本機関及び九州電力は、諸契約締結後でも、発電場所が重複することにより発生した損害は補償いたしません。

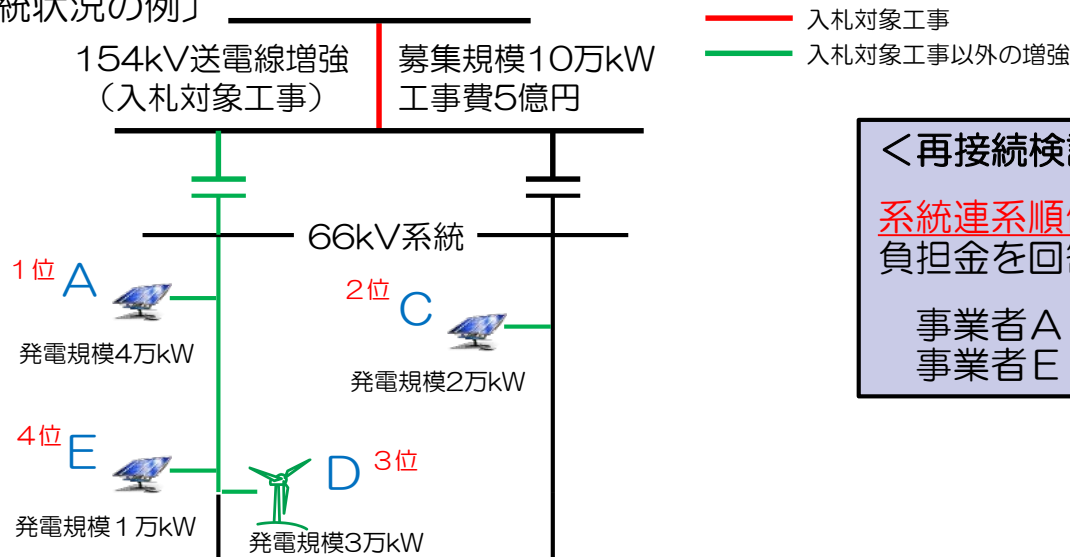
なお、発電場所重複を解消せず、工事費負担金補償契約を締結された場合、発電場所重複解消後に辞退される優先系統連系希望者は、同契約に基づく工事費負担金補償金をご負担いただくこととなりますので、ご留意ください。

※調整のため、重複している優先系統連系希望者の連絡先をお伝えすることがあります。

6. 再接続検討

- 優先系統連系希望者の決定後、系統連系順位に基づき、すべての優先系統連系希望者について再接続検討を実施し、優先系統連系希望者に回答します。
- 工事費負担金は、次スライドの合計額となります。
- 優先系統連系希望者は、再接続検討の回答内容をもとに事業採算性等を検討のうえ、再接続検討回答内容を了承のうえ共同負担意思を表明するの可否かについてご検討下さい。
- 「その他供給設備工事」「変電所・バンク逆潮流工事」は、対策の起因となった系統連系順位以降の優先系統連系希望者は費用負担が必要となります（系統連系順位が上位で、現状の空容量の範囲内で連系できる場合は費用負担はありません）。

〔系統状況の例〕



＜再接続検討における工事費負担金回答＞

系統連系順位に基づき接続検討を行い、工事費負担金を回答

事業者A（1位）：■■■百万円
事業者E（4位）：××百万円

【優先系統連系希望者】
共同負担意思表明

6. 再接続検討

○ 工事費負担金の算出方法 [工事費負担金は(1)～(5)の合計額]

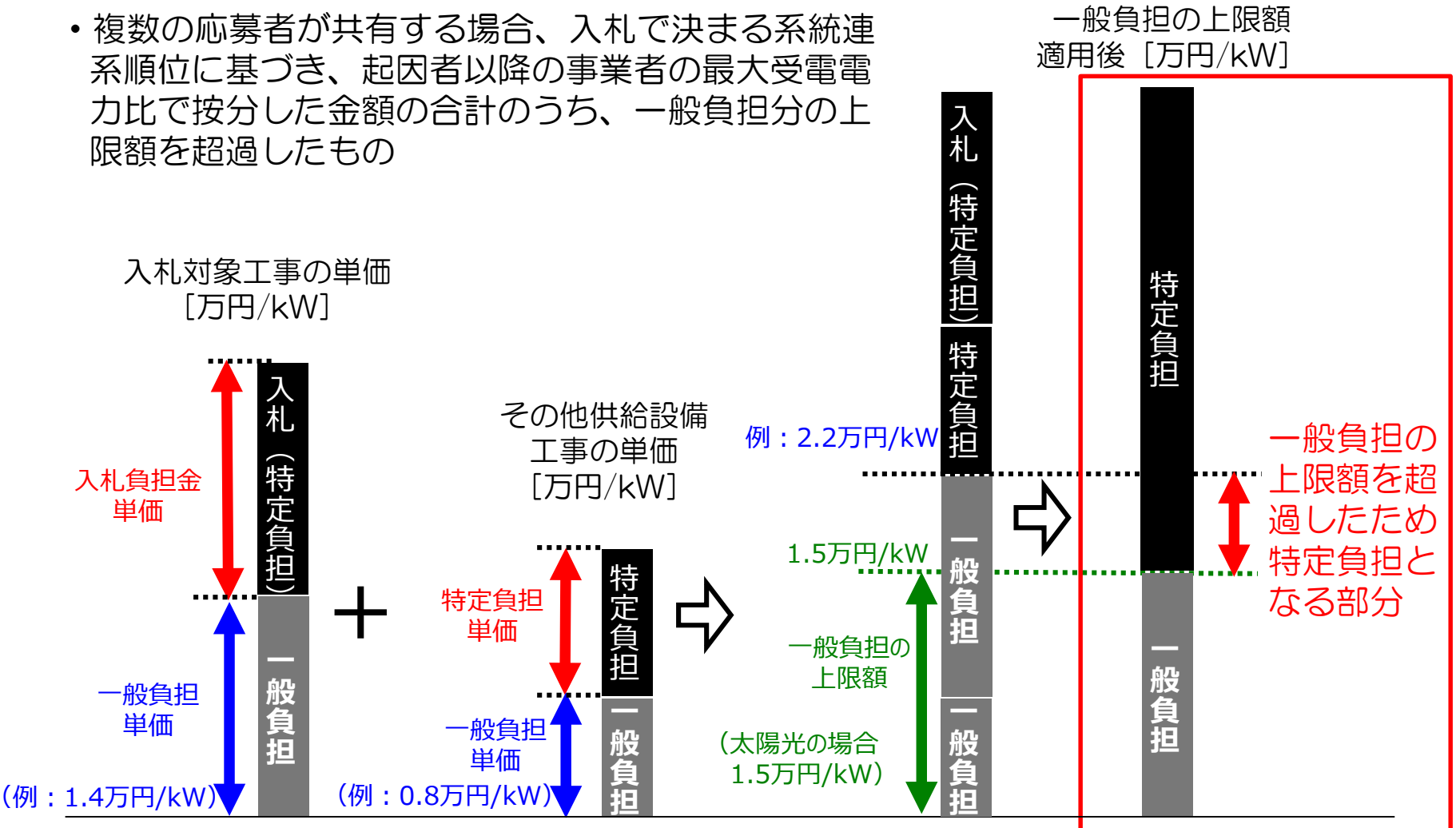
	接続検討 (入札前)	再接続検討 (入札後)
(1) 入札対象工事	<ul style="list-style-type: none"> 総工事費のうち特定負担分 	<ul style="list-style-type: none"> 入札負担金単価 [円/kW] × 最大受電電力 [kW]
(2) 電源線 (アクセス線) 工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合の当該応募者に係る工事費負担金 (他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答) 	<ul style="list-style-type: none"> 電源線の新設工事費又は既設設備の対策費用 複数者で設備を共用する場合は、最大受電電力で按分
(3) 変電所・バンク 逆潮流対策工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合に連系先の配電用変電所でバンク逆潮流工事が必要となる場合には、その工事費負担金 (1, 200 [円(税抜)/kW] × 最大受電電力 [kW]) 	<ul style="list-style-type: none"> 変電所・バンク逆潮流対策工事の工事費負担金 (1, 200 [円(税抜)/kW] × 最大受電電力 [kW])
(4) その他供給 設備工事	<ul style="list-style-type: none"> すべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の工事費負担金 (他の応募者と設備を共用する場合は、容量按分時、全額負担時を回答) 	<ul style="list-style-type: none"> その他供給設備工事費用 (上位系統の送電線増強工事費用、配電用変電所増強工事費用等) のうち、系統連系希望者の特定負担分 複数者で設備を共用する場合は、その工事費用 (特定負担分) を最大受電電力で按分
(5) 一般負担の 上限超過額 (新費用負担ルール 適用者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> 入札対象工事に係る当該系統連系希望者の一般負担額とすべての応募者が連系等をした場合に必要となる設備対策のうち当該応募者が利用する設備対策の一般負担額の合計額のうち、一般負担の上限額を超過した額 	<ul style="list-style-type: none"> 入札対象工事及びその他供給設備工事の一般負担合計額のうち、一般負担の上限額を超過した額 複数者で設備を共用する場合は、その工事費用 (一般負担分) を最大受電電力で按分

6. 再接続検討

(5) 一般負担の上限超過額（新費用負担ルールの適用者のみ）

○新費用負担ルールにおける「入札対象工事」及び「その他供給設備工事」の一般負担合計額のうち、広域機関が指定する「一般負担の上限額」を超過したもの

- 複数の応募者が共有する場合、入札で決まる系統連系順位に基づき、起因者以降の事業者の最大受電電力比で按分した金額の合計のうち、一般負担分の上限額を超過したもの



○ 一般負担の上限額

電源種別	一般負担の上限額 ※1
バイオマス（専焼）※2	4.9万円/kW
地熱	4.7万円/kW
バイオマス（石炭混焼）	4.1万円/kW
バイオマス（LNG混焼）	4.1万円/kW
原子力	4.1万円/kW
石炭火力	4.1万円/kW
LNG火力	4.1万円/kW
小水力 ※3	3.6万円/kW
廃棄物（バイオマス（専焼）を除く）	3.3万円/kW
一般水力 ※4	3.0万円/kW
バイオマス（石油混焼）	2.3万円/kW
石油火力	2.3万円/kW
洋上風力	2.3万円/kW
陸上風力	2.0万円/kW
太陽光	1.5万円/kW

※1：税抜き

※2：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含む

※3：1,000kW以下

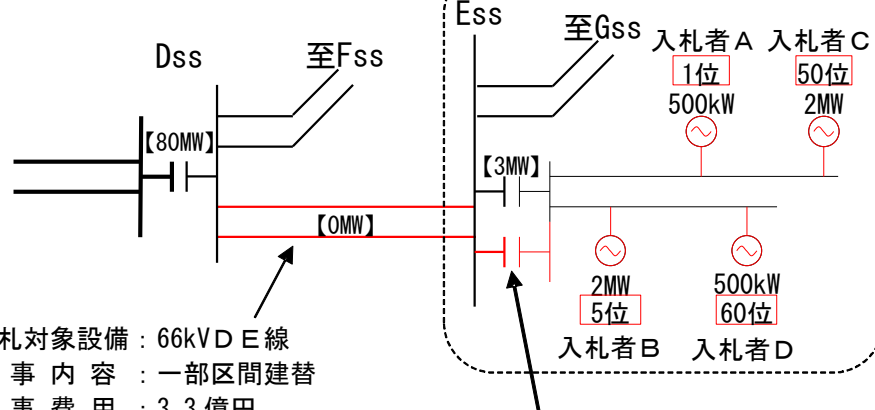
※4：1,000kWを超えるもの

6. 再接続検討

系統連系順位の低位の方が工事費負担金額が高額となるケースの例

〔凡例〕
 — : 系統連系にあたり必要となる工事
 [] : 対策工事前の連系可能量
 □ : 系統連系順位

〔系統図〕



入札対象設備 : 66kV D E線
 工事内容 : 一部区間建替
 工事費用 : 3.3億円
 最低入札単価 : 6千円/kW

	設備仕様	連系可能量
対策前	ACSR410mm ² [92MW]	0MW
対策後	TACSR410mm ² [147MW]	55MW

変圧器新設が必要となるC(50位)以降の連系希望者で
 工事費(7500万円)を最大受電電力で按分して負担

C : D = 2000kW : 500kW = 6000万円 : 1500万円

○優先系統連系希望者決定後、入札対象工事以外の送電系統においても、系統連系順位に基づき再接続検討を行います。

○対策の起因となった系統連系順位以降の優先系統連系希望者は入札対象工事以外の費用負担が必要となります。

○入札対象工事以外の送電系統の状況によっては、系統連系順位が低位の優先系統連系希望者の方が工事費負担金額が高額となる場合がありますので、ご留意下さい。

〔工事費負担金〕

入札者	入札負担金単価	系統連系順位	工事費負担金[千円]					合計	kWあたり [千円/kW]
			入札設備	電源線	逆潮流	その他			
A	500kW	18千円/kW	1位	9,000	500	0	0	9,500	19.0
B	2,000kW	17千円/kW	5位	34,000	1,000	0	0	35,000	17.5
C	2,000kW	8千円/kW	50位	16,000	1,000	0	60,000	77,000	38.5
D	500kW	7千円/kW	60位	3,500	500	0	15,000	19,000	38.0

7. 共同負担意思確認

共同負担意思確認

- 優先系統連系希望者は、再接続検討回答をご確認の上、工事費負担金を負担した上で連系等を行う意思があるか否かを九州電力に確認書を提出することをもってご回答ください。
 - ・ 提出書類：共同負担意思確認書（募集要領様式3-1又は様式3-2）
 - ・ 提出期限：再接続検討回答書発送日から15営業日以内※
- ※ 期限を過ぎた場合は、原則として、辞退したものとして取り扱います。

- 辞退者が発生した場合は、再度、優先系統連系希望者を決定し、再接続検討を実施します。
- すべての優先系統連系希望者から、工事費負担金の負担の意思があり、連系等を希望することが確認できた場合、工事費負担金の額が確定します。

8. 工事費負担金補償契約

工事費負担金補償契約

- 電源接続案件募集プロセスの完了以降に辞退者が発生した場合、工事費負担金の再算定を行って、優先系統連系希望者が負担する仕組みとすると、辞退者が更に辞退者を発生させることにつながり、結果的にプロセスが遅延することとなります。
- このため、電源接続案件募集プロセスの完了に際し、優先系統連系希望者がプロセス完了以降に辞退した場合に、当該優先系統連系希望者が他の優先系統連系希望者と共用する予定であった増強設備の費用について辞退した場合においても負担する契約（工事費負担金補償契約）を締結します。
- 工事費負担金が確定した場合、優先系統連系希望者は、原則として、工事費負担金の確定日から10営業日以内※に、九州電力と工事費負担金補償契約を締結してください。
 - ※ 期限を過ぎた場合は、原則として、辞退したのものとして取り扱います。
- 工事費負担金補償金額は、原則として、次に示す項目の合計額とします。
 - a 入札対象工事の工事費負担金
 - b 電源線工事のうち他の優先系統連系希望者と共用する設備に係る工事費負担金
 - c その他供給設備工事のうち他の優先系統連系希望者と共用する設備に係る工事費負担金
 - d 入札対象工事及びその他供給設備工事のうち他の優先系統連系希望者と共用する設備の当該優先系統連系希望者に係る工事費の一般負担分

(1) プロセス完了・結果公表

- すべての優先系統連系希望者との間で工事費負担金補償契約を締結した場合、電源接続案件募集プロセスは成立し、同プロセスを完了します。
- 電源接続案件募集プロセスの完了後、同プロセスの結果について公表します。

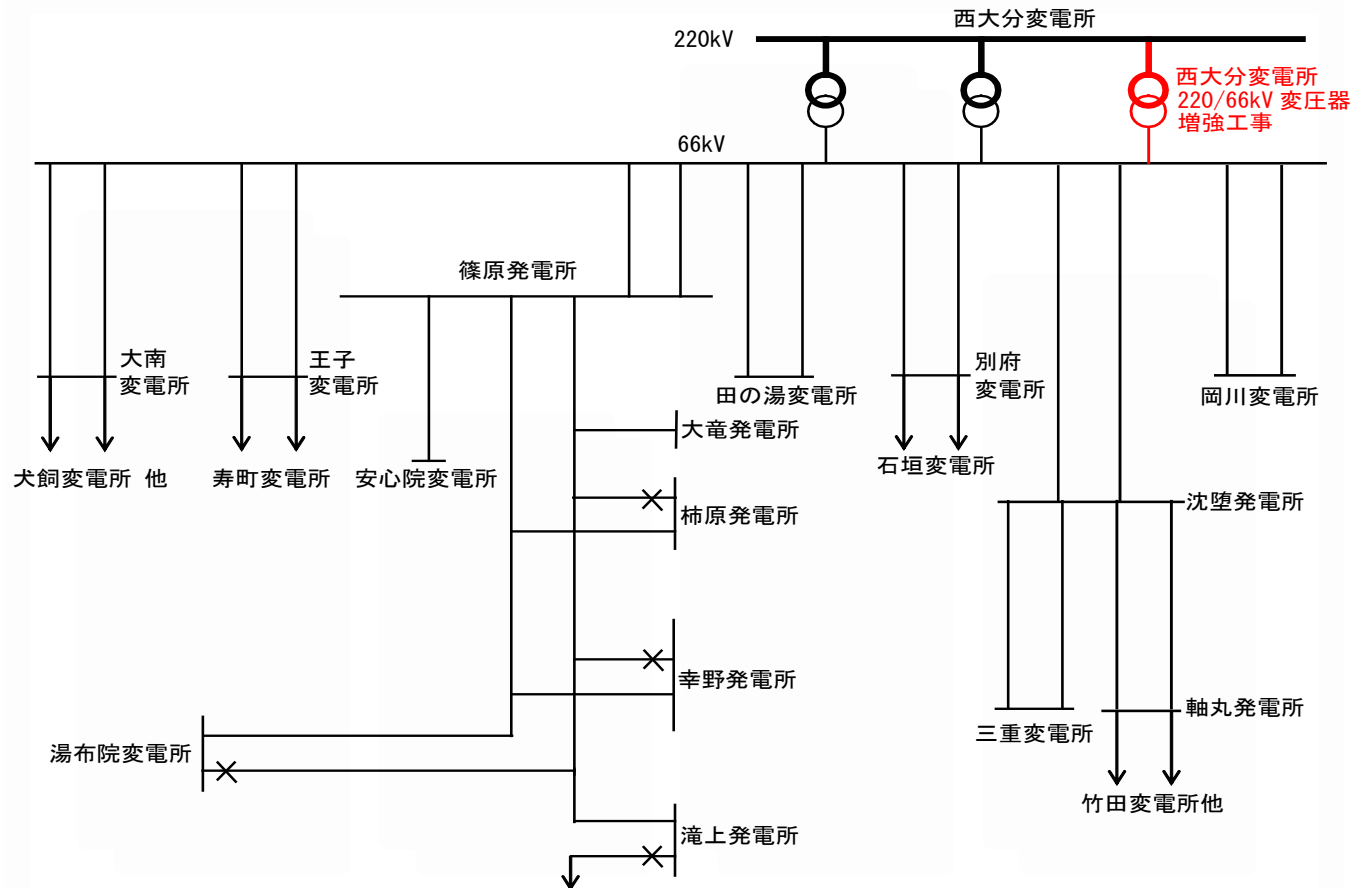
(2) 諸契約締結

- 優先系統連系希望者は、原則として、電源接続案件募集プロセスの結果の公表日から10営業日以内に、九州電力に契約申込みを行ってください。
- 契約申込後、九州電力との間で、工事費負担金契約及びその他の必要となる契約を締結していただきます。

大分県西大分エリア個別説明

10. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

○ 工事概要図



【現 状】

西大分エリア（募集対象エリア）においては、これまで多くの事業者が電源の連系を希望した結果、同エリアは連系容量の上限に到達



【対策工事の考え方】

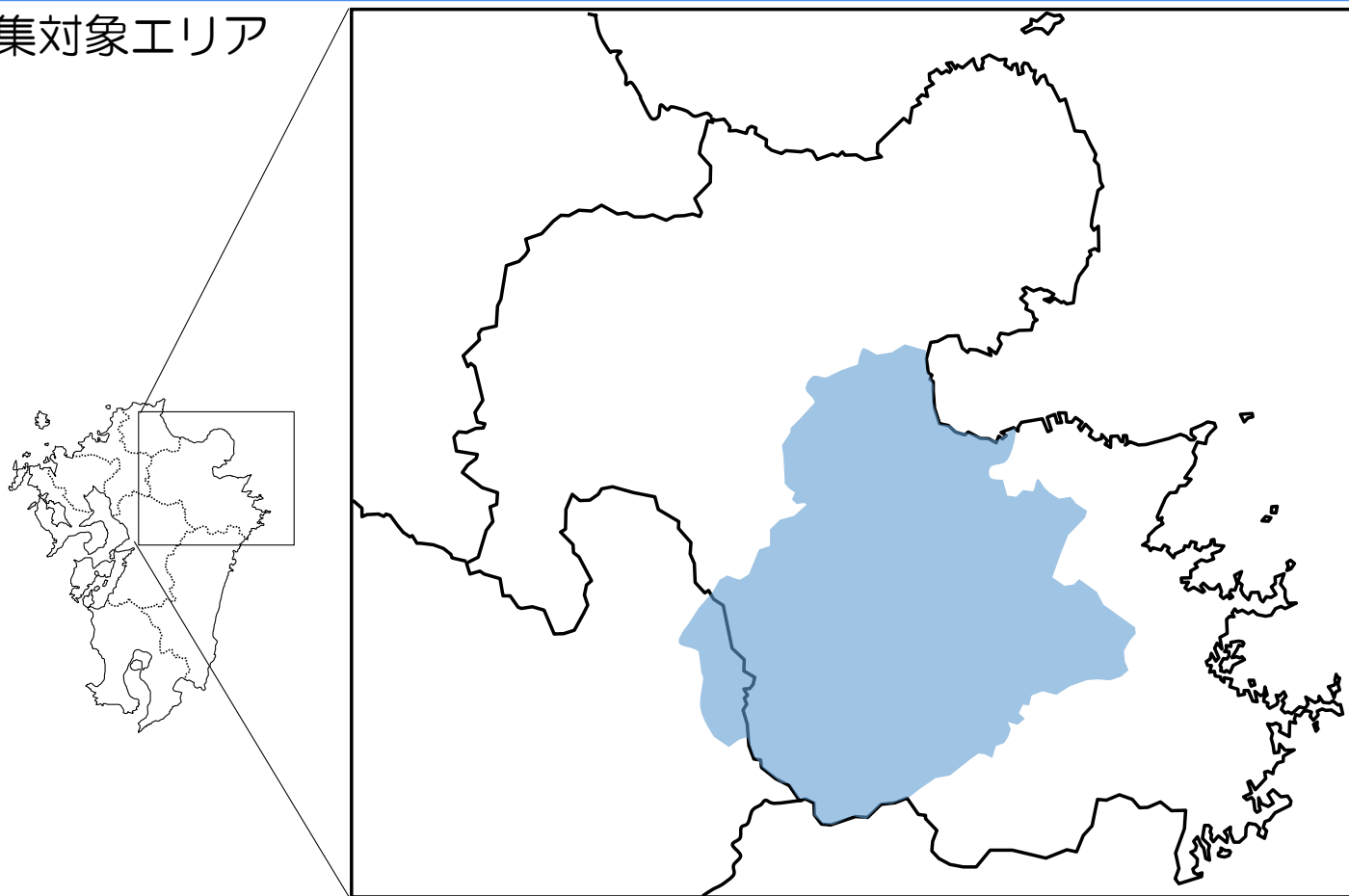
連系を希望する事業者の系統連系に必要な系統増強を実施し、連系容量の拡大を図る



【入札対象】

同エリア内の最上位設備となる西大分変電所の220/66kV変圧器増強工事を入札対象とする

○ 募集対象エリア



【大分県】 別府市、宇佐市、由布市、大分市、豊後大野市、竹田市、臼杵市、速見郡日出町、
玖珠郡九重町

【熊本県】 阿蘇市、阿蘇郡産山村

詳細は、募集要領の「別紙2 募集対象エリア」をご参照ください。募集要領の別紙2に記載以外のエリアにおいても対象となる場合がありますので、詳細は九州電力にお問い合わせください。

(1) 対象設備及び対策工事内容

西大分変電所 220 / 66 k V 変圧器 増強工事 (150MVA 1 台増設)

(2) 入札対象工事費

約 27.3 億円 (税抜)

【参考】新費用負担ルールに基づく算定額

特定負担 (発電設備設置者が負担する費用) : 3.0 億円 (税抜)

一般負担 (託送料金を通じて広く系統利用者が負担する費用) : 約 24.3 億円 (税抜)

(3) 募集する容量

25.7 万 kW

(4) 募集する電源

募集対象エリア内において、高圧又は特別高圧の送電系統に連系して電力を流入する発電設備等

同一事業地における 50 kW 以上の設備を 50 kW 未満の設備に分割した F I T 電源を含みます。

(5) 工事完了予定時期

電源接続案件募集プロセス完了時から約4年（平成33年7月日途）

入札対象工事の所要工期は約3年9か月を要するため、電源接続案件募集プロセスがスケジュールどおりに進むとともに、同プロセス完了時から諸契約が速やかに完了してプロセス完了から3か月後に工事着手できた場合上記の工事完了予定時期となります。

なお、実際の工事完了時期は、対策工事に伴う現地調査・作業停止調整等により、当初の予定から変動する可能性があります。

[留意事項]

- 改正FIT法に伴い、本プロセス成立後に系統接続する場合、契約締結から工事完了まで3年を超過する可能性があることから、事業用太陽光の場合、認定時の価格から調達価格が下落するか、調達期間を短縮する対象となります。
- このため、入札される場合には、上記の点も考慮のうえ、入札負担金単価をご検討ください。

(参考) 事業用太陽光に関する運転開始期限について

- 設備認定日（認定の経過措置対象となる案件については、みなし認定移行日）から運転開始日までに3年を超過した場合、調達価格を認定時の価格から毎年一定割合（例：年5%）下落させる、又は調達期間を短縮させる方法について、国の調達価格等算定委員会の議論を踏まえて決定されます。

改正FIT法関係の正確な内容は、資源エネルギー庁のHPをご確認ください。

経済産業省資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」

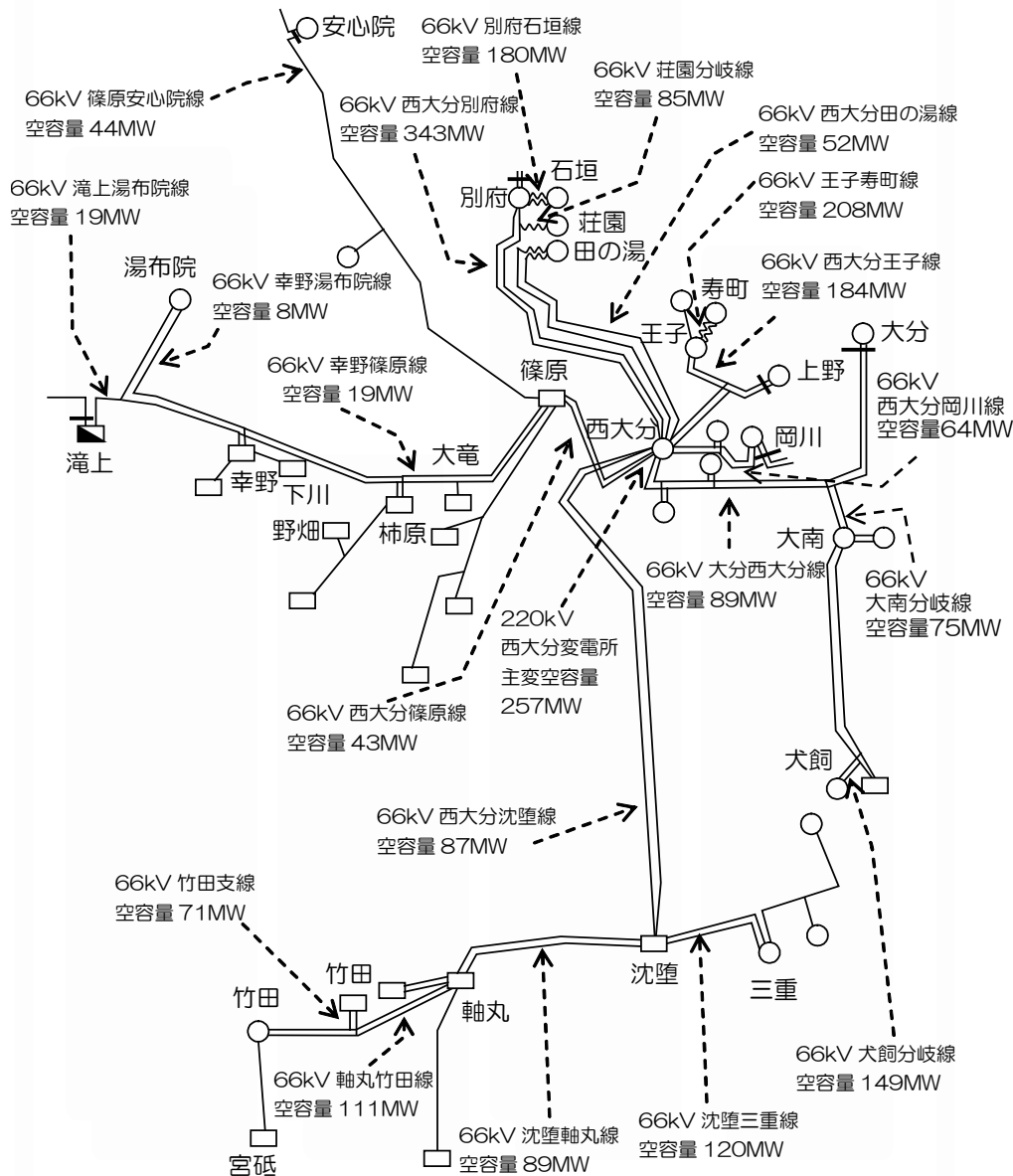
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/

留意事項

- 発電設備等の連系等には入札対象工事以外の対策工事も必要となりますので、入札対象工事以外の対策工事の工事費負担金や工期等にご留意ください。
なお、入札対象工事实施後における募集対象エリアの送電系統の状況について、次スライド（募集要領 別紙5）に示しますので、入札対象工事以外の対策工事の必要性を推察する資料として応募を検討する際にご活用ください。
- 応募状況や入札結果を踏まえて発電設備等の連系等に必要となる対策工事の工事費負担金概算や工期等は、接続検討及び再接続検討の回答においてお示しします。
- F I T 電源のうち太陽光発電設備の場合、九州電力は太陽光発電に関する指定電気事業者となっておりますので、年間360時間を超えた無補償での出力制御にに応じていただくことが連系にあたっての条件となりますのでご注意ください。
- 電源接続案件募集プロセスの応募者が募集要領に定める手続等に違反した場合、又は同プロセスの公平性もしくは透明性を阻害する行為等を行った場合は、原則として、当該応募者は同プロセスを辞退したのものとして取り扱います。なお、辞退したのものとして取り扱われる場合、当該応募者が行ったすべての行為（接続検討申込み、申込み済みの契約申込み及びF I T法に係る告示に規定する接続申込み、応募、入札等）は無効となります。

○入札対象工事实施後における募集対象エリアの空容量マッピング

[系統用変圧器、送電線]



留意事項
 それぞれの設備および上位系統の空容量以上の発電設備を連系するためには、系統増強が必要となります。なお、系統増強が必要となった場合、募集対象設備の費用負担以外に、増強費用を負担いただくこととなります。

[配電用変圧器]

発電所名	空容量
岡川変電所	19MW
沈墮発電所	0MW
軸丸発電所	1MW
竹田変電所	0MW
三重変電所	3MW
莊園変電所	27MW
別府変電所	9MW
石垣変電所	28MW
田の湯変電所	14MW

発電所名	空容量
篠原発電所	9MW
柿原発電所	3MW
幸野発電所	3MW
湯布院変電所	19MW
王子変電所	14MW
寿町変電所	28MW
大南変電所	13MW
犬飼変電所	7MW

〔入札対象工事以外に想定される高額・長期の増強工事（66kV以上）〕

No.	設備名	現状の空容量	対策工事内容	工事費	工期
①	西大分篠原線 (別ルート新設)	43MW	送電線新設 工事前：— 工事後：T240×2 [208MW]	14億円	5年
②	幸野篠原線	19MW	鉄塔建替 工事前：A240×2 [132MW] 工事後：T410×2 [294MW] 電線張替 工事前：A240×2 [132MW] 工事後：T240×2 [208MW]	23億円	8年
③	幸野湯布院線	8MW	電線張替 工事前：A240×2 [132MW] 工事後：T240×2 [208MW] 鉄塔建替 工事前：A100×2 [78MW] 工事後：T160×2 [158MW]	17億円	6年
④	塚原変電所 (仮称)	—	66kV変電所新設 工事前：— 工事後：66/6kV 20MVA×1	10億円	4年 3か月

注) 募集前の状況から想定されるものであり、応募状況によっては上記以外の工事が発生する場合があります。

〔参考〕塚原変電所（仮称）新設エリア

市町村名	字・丁名
由布市	湯布院町川上、湯布院町塚原
宇佐市	安心院町萱籠
別府市	天間

注) 募集前の状況から想定されるものであり、応募状況によっては上記以外の工事が発生する場合があります。

(1) 西大分エリアの入札

- 最低入札負担金単価は、原則として、入札対象工事の工事費総額（以下「入札対象工事費」といいます。）を応募容量※¹で割った単価※²を基準に設定し、接続検討の回答時に通知します。
 - 参考値として、入札対象工事を募集容量で割った単価は、1. 1万円/kW（税抜）となります。
- ※¹ 応募容量が募集容量を上回る場合は、原則として、入札対象工事費を募集容量で割った単価とします。
- ※² 入札対象工事が新費用負担ルールにおいて一般負担がある場合で、入札者が新費用負担ルール適用者であるときは、当該入札者の入札額に一般負担が加算されますので、入札対象工事費を応募容量で割った単価よりも低い最低入札負担金単価となります。

(2) 西大分エリアの入札の成立条件

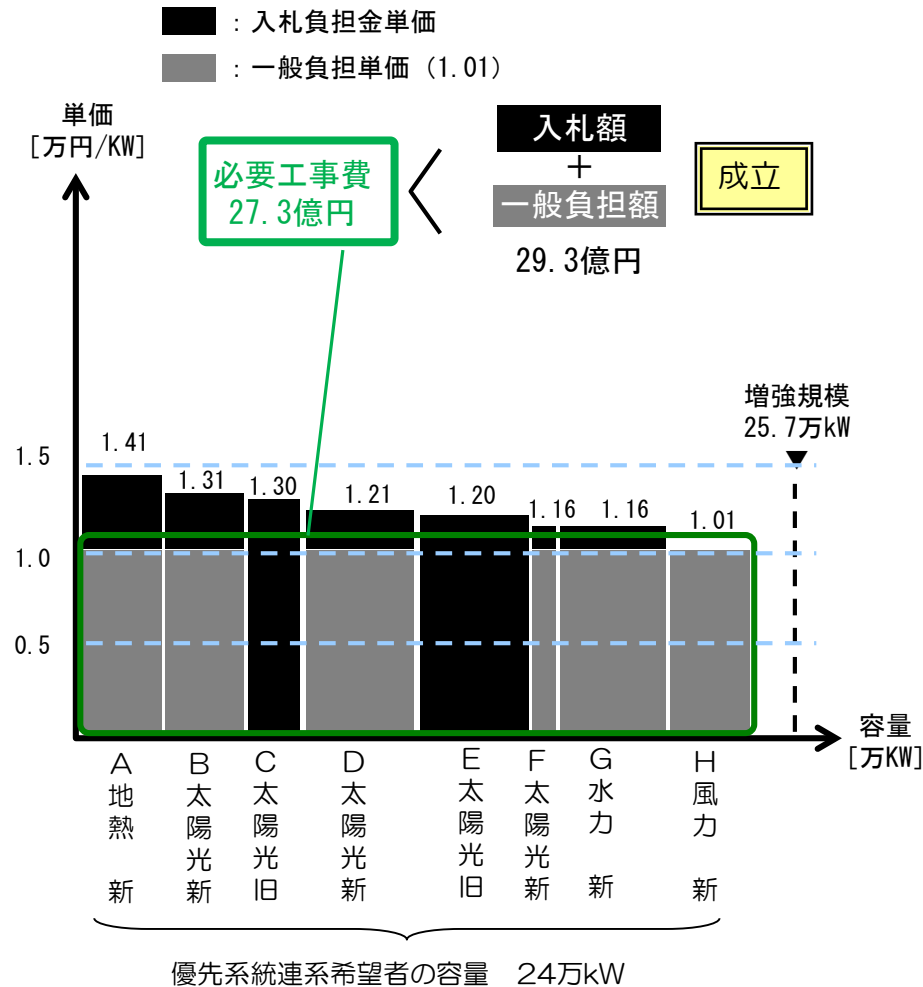
- 入札の成立条件は以下を満たす場合

$$(\text{①} + \text{②}) \geq \text{③}$$

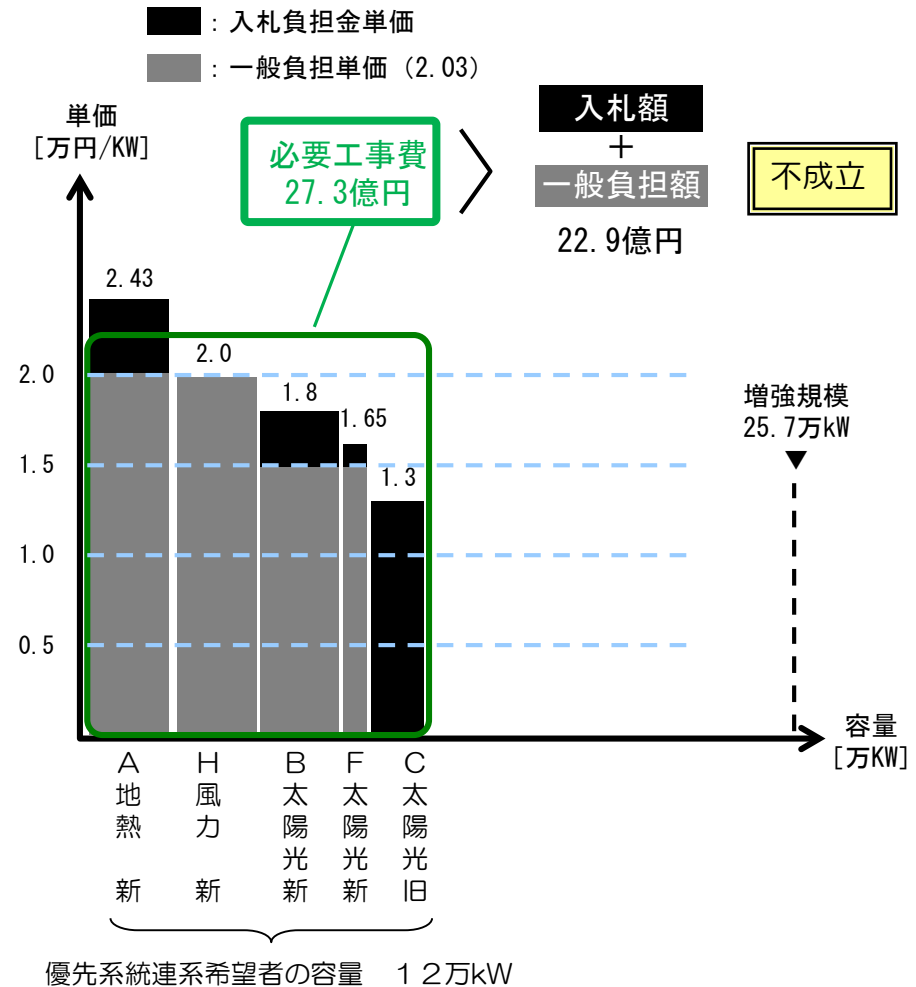
- ①：優先系統連系希望者の「入札負担金単価（税抜）×最大受電電力」の合計
- ②：優先系統連系希望者のうち新費用負担ルール適用者の「当該系統連系希望者の一般負担単価※³×最大受電電力」の合計
- ③：入札対象工事費（税抜）

- ※³ 当該系統連系希望者の一般負担単価
 = 入札対象工事費のうち新費用負担ルールにおける一般負担額 / 優先系統連系希望者の最大受電電力の合計
 ただし、当該系統連系希望者の電源種別の一般負担の上限額を超える場合は、一般負担の上限額。

〔西大分エリアの入札成否のイメージ〕 成立ケース



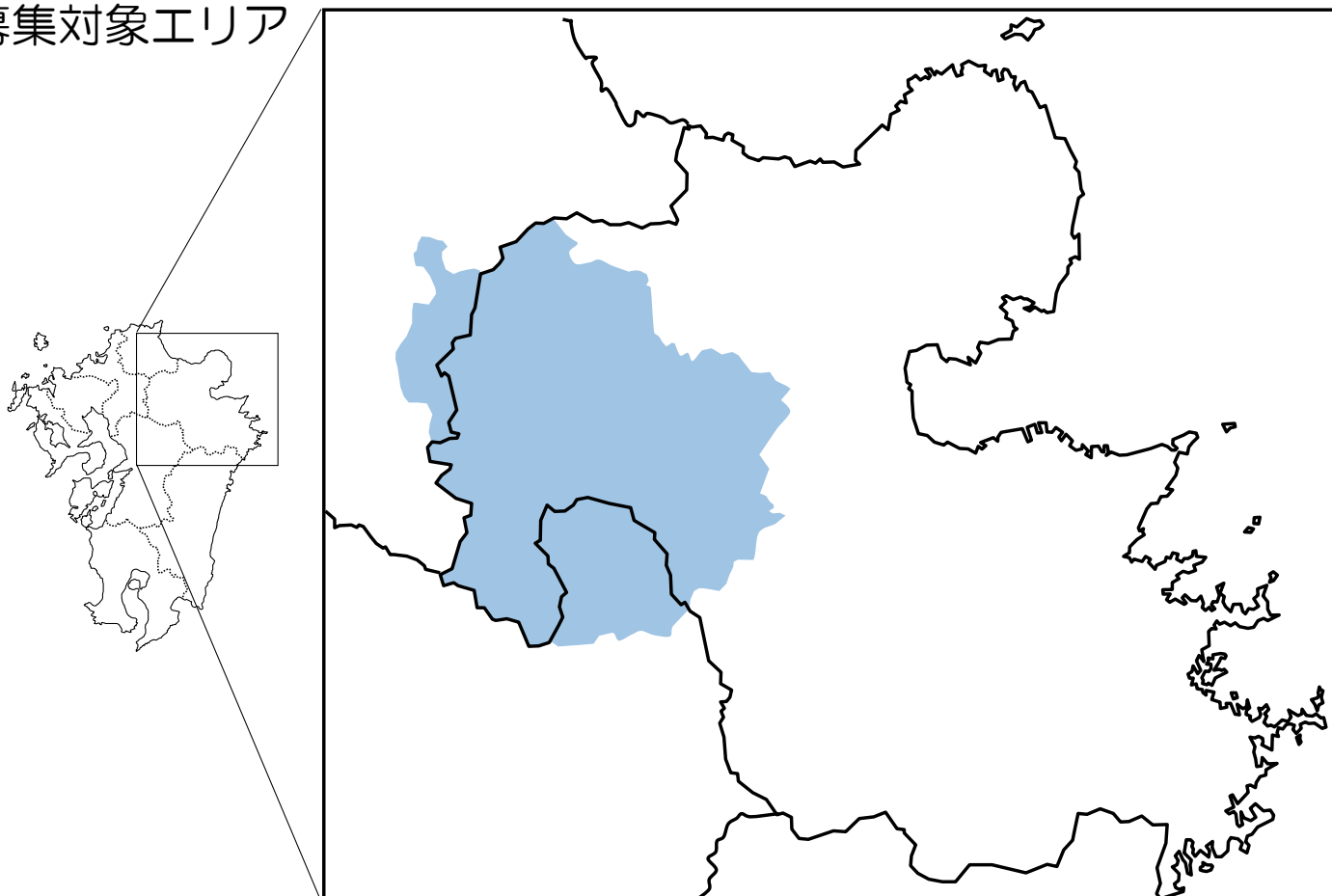
不成立ケース



○ 成立条件を満たさない場合、原則として、その時点で電源接続案件募集プロセスは不成立となります。

大分県日田エリア個別説明

○募集対象エリア



【大分県】 中津市、日田市、玖珠郡玖珠町、玖珠郡九重町、由布市

【福岡県】 朝倉市、うきは市、朝倉郡東峰村

【熊本県】 阿蘇市、阿蘇郡小国町、阿蘇郡南小国町

詳細は、募集要領の「別紙2 募集対象エリア」をご参照ください。募集要領の別紙2に記載以外のエリアにおいても対象となる場合がありますので、詳細は九州電力にお問い合わせください。

1 1. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

(1) 対象設備及び対策工事内容

日田変電所 220 / 66 k V 変圧器 増強工事 (150MVA 1 台増設)

(2) 入札対象工事費

約 13.6 億円 (税抜)

【参考】新費用負担ルールに基づく算定額

特定負担 (発電設備設置者が負担する費用) : 0 億円 (税抜)

一般負担 (託送料金を通じて広く系統利用者が負担する費用) : 約 13.6 億円 (税抜)

(3) 募集する容量

13.1 万 kW

(4) 募集する電源

募集対象エリア内において、高圧又は特別高圧の送電系統に連系して電力を流入する発電設備等

同一事業地における 50 kW 以上の設備を 50 kW 未満の設備に分割した FIT 電源を含みます。

(5) 工事完了予定時期

電源接続案件募集プロセス完了時から約3年1か月（平成32年8月目途）

入札対象工事の所要工期は約2年10か月を要するため、電源接続案件募集プロセスがスケジュールどおりに進むとともに、同プロセス完了時から諸契約が速やかに完了してプロセス完了から3か月後に工事着手できた場合に上記の工事完了予定時期となります。

なお、実際の工事完了時期は、対策工事に伴う現地調査・作業停止調整等により、当初の予定から変動する可能性があります。

[留意事項]

- 改正FIT法に伴い、本プロセス成立後に系統接続する場合、契約締結から工事完了まで3年を超過する可能性があることから、事業用太陽光の場合、認定時の価格から調達価格が下落するか、調達期間を短縮する対象となる可能性があります。
- このため、入札される場合には、上記の点も考慮のうえ、入札負担金単価をご検討ください。

(参考) 事業用太陽光に関する運転開始期限について

- 設備認定日（認定の経過措置対象となる案件については、みなし認定移行日）から運転開始日までに3年を超過した場合、調達価格を認定時の価格から毎年一定割合（例：年5%）下落させる、又は調達期間を短縮させる方法について、国の調達価格等算定委員会の議論を踏まえて決定されます。

改正FIT法関係の正確な内容は、資源エネルギー庁のHPをご確認ください。

経済産業省資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/

留意事項

- 発電設備等の連系等には入札対象工事以外の対策工事も必要となりますので、入札対象工事以外の対策工事の工事費負担金や工期等にご留意ください。
なお、入札対象工事实施後における募集対象エリアの送電系統の状況について、次スライド（募集要領 別紙5）に示しますので、入札対象工事以外の対策工事の必要性を推察する資料として応募を検討する際にご活用ください。
- 応募状況や入札結果を踏まえて発電設備等の連系等に必要となる対策工事の工事費負担金概算や工期等は、接続検討及び再接続検討の回答においてお示しします。
- F I T 電源のうち太陽光発電設備の場合、九州電力は太陽光発電に関する指定電気事業者となっておりますので、年間360時間を超えた無補償での出力制御にに応じていただくことが連系にあたっての条件となりますのでご注意ください。
- 電源接続案件募集プロセスの応募者が募集要領に定める手続等に違反した場合、又は同プロセスの公平性もしくは透明性を阻害する行為等を行った場合は、原則として、当該応募者は同プロセスを辞退したのものとして取り扱います。なお、辞退したのものとして取り扱われる場合、当該応募者が行ったすべての行為（接続検討申込み、申込み済みの契約申込み及びF I T法に係る告示に規定する接続申込み、応募、入札等）は無効となります。

1.1. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

〔入札対象工事以外に想定される高額・長期の増強工事（66kV以上）〕

No.	設備名	現状の空容量	対策工事内容	工事費	工期
①	熊本日田線※1	131MW	鉄塔建替 工事前：A410×2 [612MW] 工事後：T410×2 [976MW]	289億円	11年
②	新大岳支線※2	—	送電線新設（110kV） 工事前：— 工事後：A160×1 [85MW] 電線張替（八丁原松原線） 工事前：A330×1 [132MW] 工事後：T240×1 [173MW]	17億円	5年 6か月
③	大岳発電所	3MW※3	変圧器昇圧 工事前：66/6kV 6MVA×1 66/6kV 10MVA×1 工事後：110/6kV 10MVA×2	9億円	3年
④	女子畑小国線	8MW	鉄塔建替 工事前：H55×2 [64MW] 工事後：T160×2 [158MW]	18億円	5年 6か月
⑤	杖立線	1MW	鉄塔建替 工事前：H55×1 [5MW] 工事後：T160×1 [13MW]	3億円	5年 6か月
⑥	女子畑発電所	—	SVC設置※4 工事前：— 工事後：5.8MVA×1	7億円	3年

※1 応募容量が募集容量を超過する場合、220kV熊本日田線の対策が必要となります。

※2 対策工事として、大岳発電所を66kV大岳支線から110kV八丁原松原線に接続する110kV新大岳支線の新設を想定しております。

※3 対策工事として、大岳発電所を66kV大岳支線から110kV八丁原松原線に切替える工事を想定しており、同対策により110kV八丁原松原線及び110kV松原日田線の潮流が変わりますので、空容量の範囲内であれば費用負担なしで連系可能となる訳ではありません。

※4 電圧変動対策は、本来、系統連系希望者にて実施いただくものですが、系統連系希望者による対策のみでは、電圧変動幅が基準値を超過する場合がありますことから、この対策として、送電系統側へのSVC設置工事を想定しております。なお、発電設備等が連系する容量により対策規模が変動することから、応募結果をもとに詳細検討のうえ、接続検討回答において、入札対象工事以外の供給設備工事の費用としてお知らせします。

注）募集前の状況から想定されるものであり、応募状況によっては上記以外の工事が発生する場合があります。

1.1. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

(1) 日田エリアの入札

- 最低入札負担金単価は、原則として、入札対象工事の工事費総額（以下「入札対象工事費」といいます。）を応募容量※¹で割った単価※²を基準に設定し、接続検討の回答時に通知します。
- 参考値として、入札対象工事を募集容量で割った単価は、1.0万円/kW（税抜）となります。

※¹ 応募容量が募集容量を上回る場合は、原則として、入札対象工事費を募集容量で割った単価とします。

※² 入札対象工事が新費用負担ルールにおいて一般負担がある場合で、入札者が新費用負担ルール適用者であるときは、当該入札者の入札額に一般負担が加算されますので、入札対象工事費を募集容量で割った単価よりも低い最低入札負担金単価となります。

(2) 日田エリアの入札の成立条件

- 入札の成立条件は以下を満たす場合

$$(\text{①} + \text{②}) \geq \text{③}$$

- ①：優先系統連系希望者の「入札負担金単価（税抜）×最大受電電力」の合計
- ②：優先系統連系希望者のうち新費用負担ルール適用者の「当該系統連系希望者の一般負担単価※³ ×最大受電電力」の合計
- ③：入札対象工事費（税抜）

※³ 当該系統連系希望者の一般負担単価

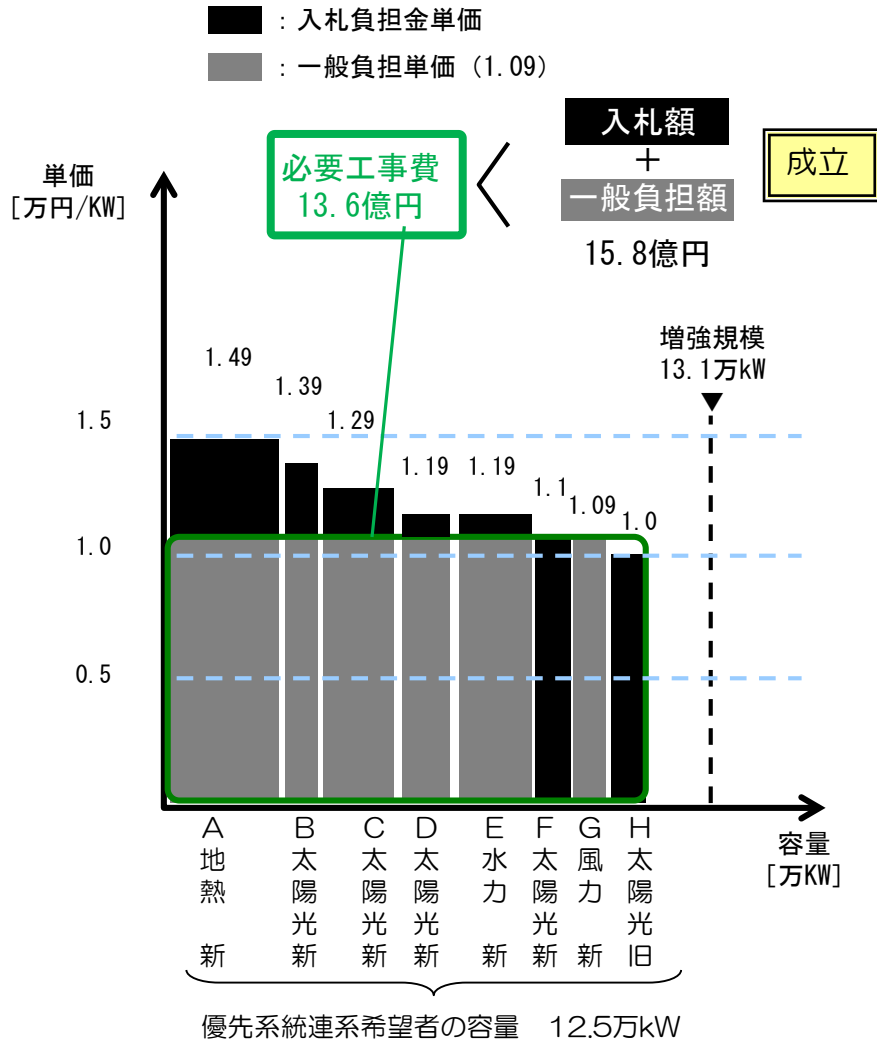
＝入札対象工事費のうち新費用負担ルールにおける一般負担額 / 優先系統連系希望者の最大受電電力の合計

ただし、当該系統連系希望者の電源種別の一般負担の上限額を超える場合は、一般負担の上限額。

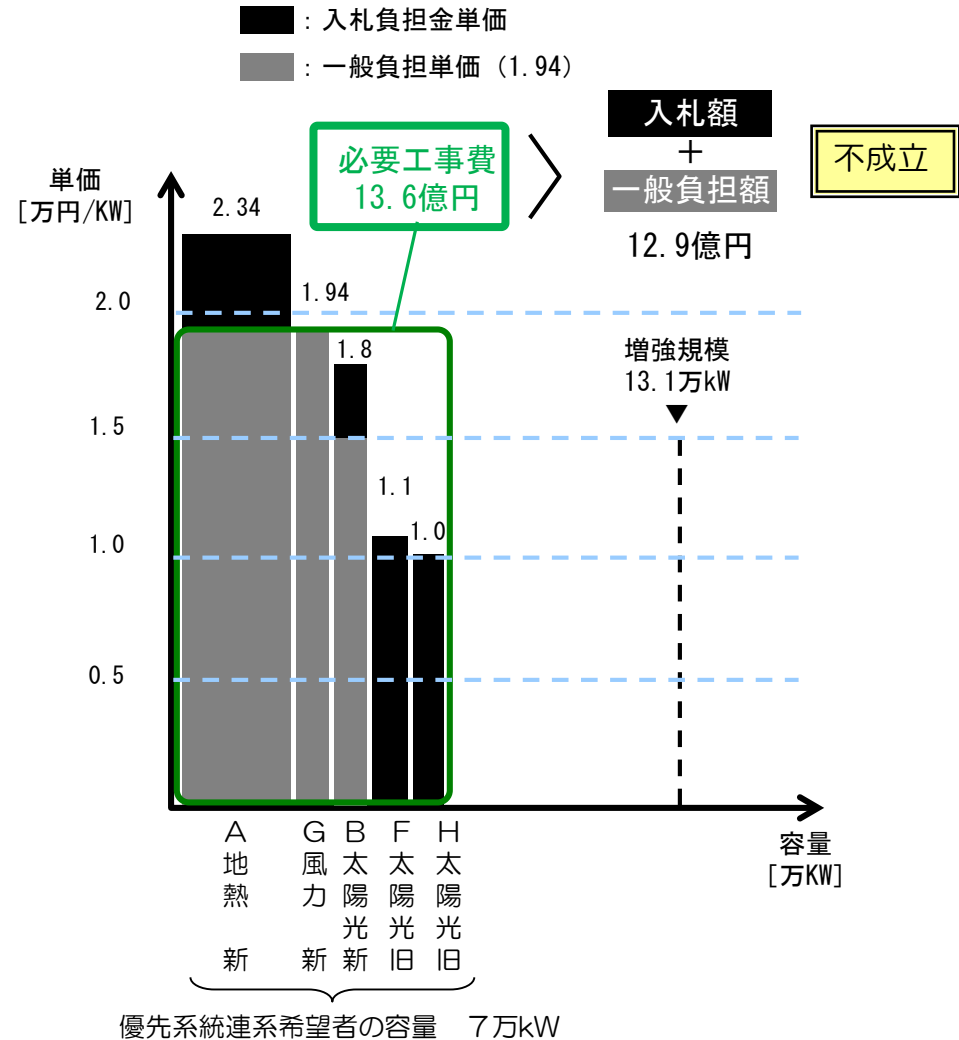
1.1. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

〔日田エリアの入札成否のイメージ〕

成立ケース



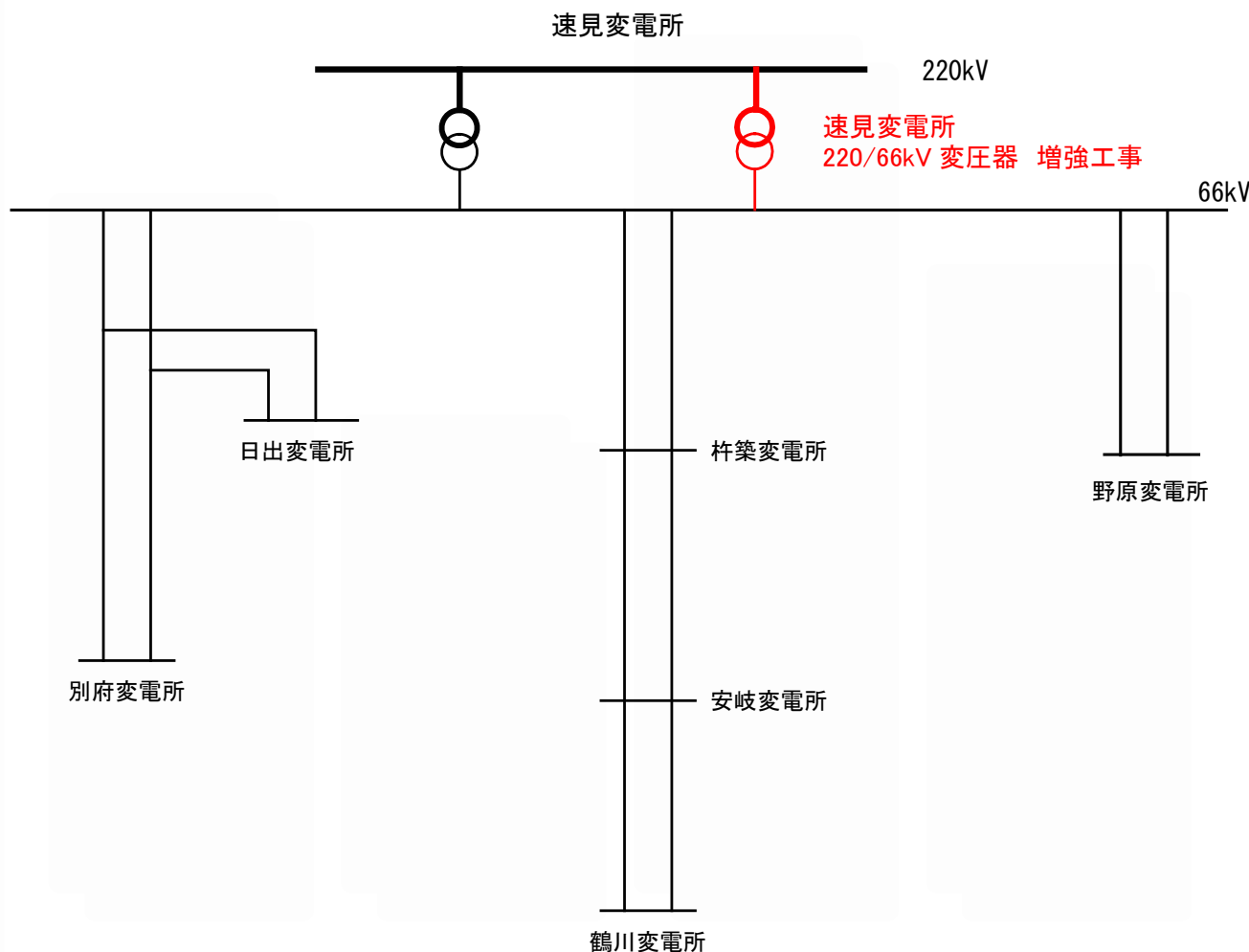
不成立ケース



○ 成立条件を満たさない場合、原則として、その時点で電源接続案件募集プロセスは不成立となります。

大分県速見エリア個別説明

○ 工事概要図



【現 状】
速見エリア（募集対象エリア）においては、これまで多くの事業者が電源の連系を希望した結果、同エリアは連系容量の上限に到達



【対策工事の考え方】
連系を希望する事業者の系統連系に必要な系統増強を実施し、連系容量の拡大を図る

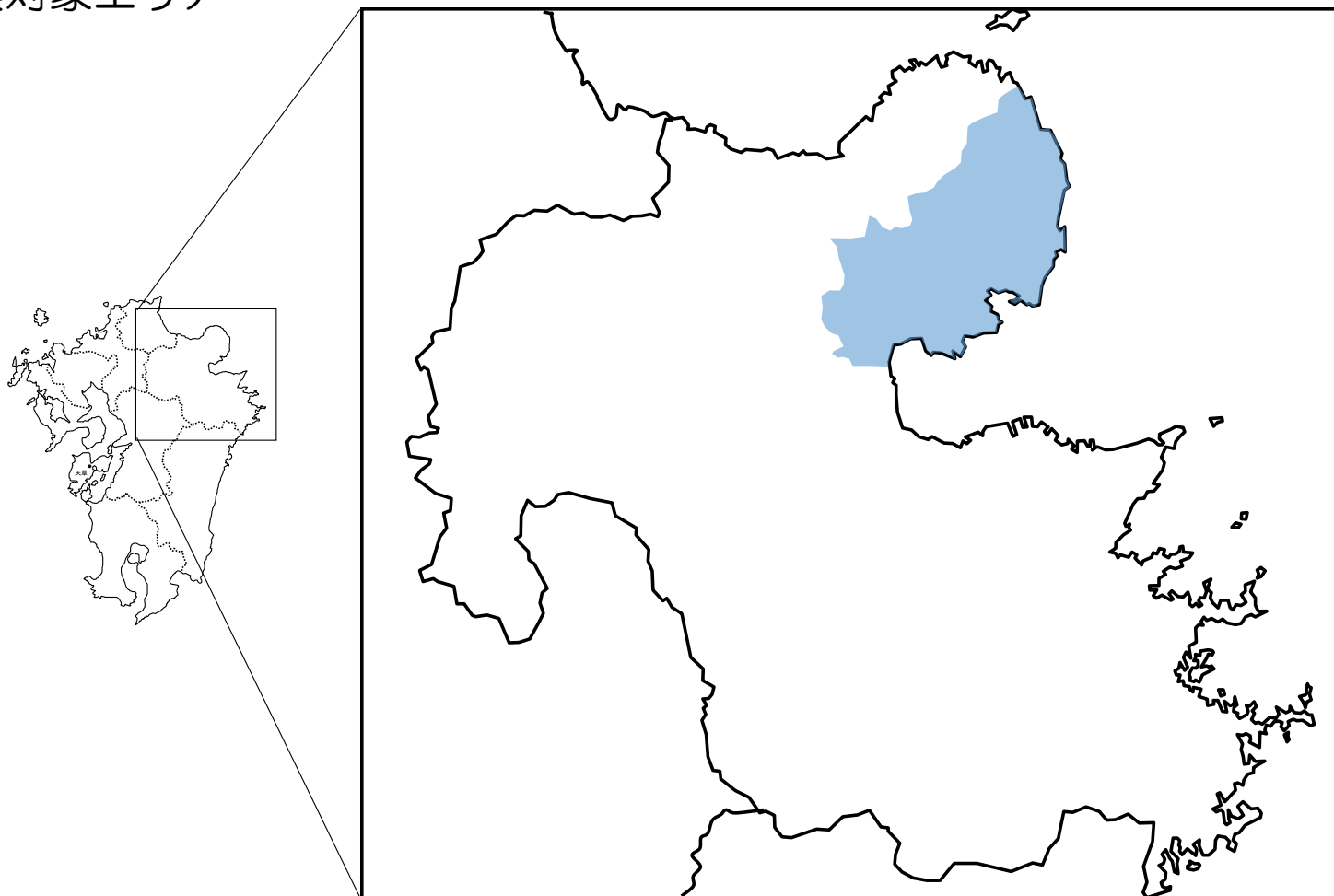


【先行事業者の対策工事】
募集プロセスに先行して、契約申込を行った事業者の負担で速見変電所 220/66kV変圧器の増強工事を実施



【入札対象】
先行事業者の負担で実施する対策工事の空容量を利用した入札を実施

○募集対象エリア



【大分県】豊後高田市、杵築市、国東市、速見郡日出町、別府市、宇佐市

詳細は、募集要領の「別紙2 募集対象エリア」をご参照ください。募集要領の別紙2に記載以外のエリアにおいても対象となる場合がありますので、詳細は九州電力にお問い合わせください。

(1) 対象設備及び対策工事内容

速見変電所 220 / 66 k V 変圧器 増強工事 (250MVA 1 台増設)

上記対策工事は、電源接続案件募集プロセスの開始に先行して当該対策工事を
含む契約申込みを行った系統連系希望者（以下「先行事業者」といいます。）の
負担により実施することを前提としています。

このため、当該対策工事費について先行事業者と共同負担することとなります。

(2) 入札対象工事費

約 9. 8 億円 (税抜)

工事費総額 約 1 4. 7 億円 (税抜) を、先行事業者の最大受電電力の合計と
電源接続案件募集プロセスにおける募集容量で按分した額

【参考】新費用負担ルールに基づく算定額

特定負担（発電設備設置者が負担する費用）：約 0 億円 (税抜)

一般負担（託送料金を通じて広く系統利用者が負担する費用）：約 9. 8 億円 (税抜)

(3) 募集する容量

1 4. 8 万 kW

対策工事後の連系可能容量 約 2 2. 3 万 kW から先行事業者の最大受電電力の合計
約 7. 5 万 kW を控除した容量

(4) 募集する電源

募集対象エリア内において、高圧又は特別高圧の送電系統に連系して電力を
流入する発電設備等

同一事業地における 5 0 kW 以上の設備を 5 0 kW 未満の設備に分割した F I T 電源を含みます。

(5) 工事完了予定時期

電源接続案件募集プロセス完了時から約2年11か月後（平成32年6月目途）

当該系統には入札対象工事を共同負担する先行事業者がおりますので、先行事業者の系統接続に向け、平成28年10月に工事着手し、入札対象工事の所要工期である約3年8か月後に工事が完了した場合は、上記工期となります。

なお、実際の工事完了時期は、対策工事に伴う現地調査・作業停止調整等により、当初の予定から変動する可能性があります。

[留意事項]

- 改正FIT法に伴い、本プロセス成立後に系統接続する場合、契約締結から工事完了まで3年を超過する可能性があることから、事業用太陽光の場合、認定時の価格から調達価格が下落するか、調達期間を短縮する対象となる可能性があります。
- このため、入札される場合には、上記の点も考慮のうえ、入札負担金単価をご検討ください。

(参考) 事業用太陽光に関する運転開始期限について

- 設備認定日（認定の経過措置対象となる案件については、みなし認定移行日）から運転開始日までに3年を超過した場合、調達価格を認定時の価格から毎年一定割合（例：年5%）下落させる、又は調達期間を短縮させる方法について、国の調達価格等算定委員会の議論を踏まえて決定されます。

改正FIT法関係の正確な内容は、資源エネルギー庁のHPをご確認ください。

経済産業省資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」

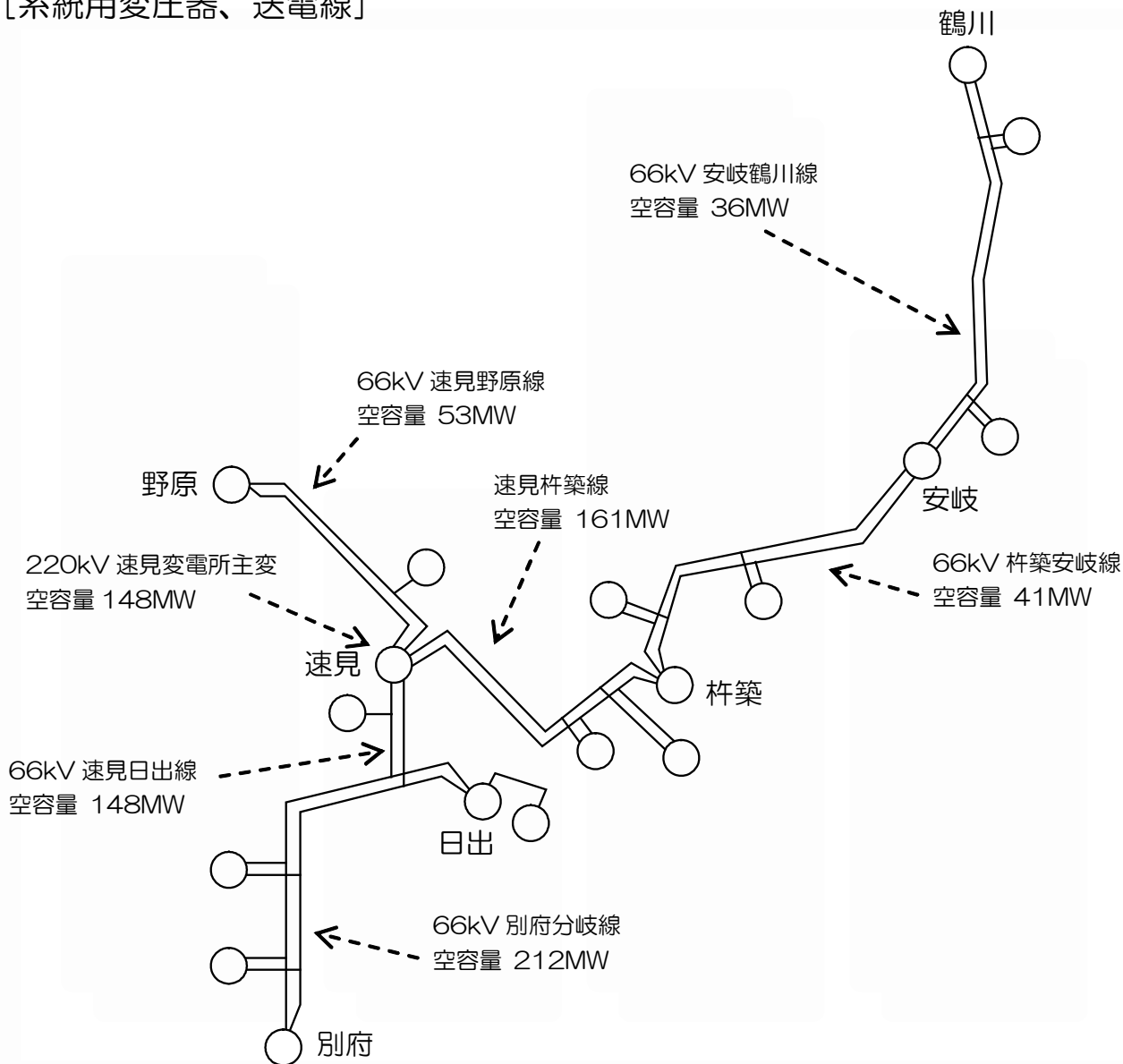
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/

留意事項

- 先行事業者が契約申込みを取り下げた場合、原則として、電源接続案件募集プロセスとして連系可能となる容量が増加するとともに、入札対象工事費も増加することになります。なお、このような状況変化が生じた場合は、接続検討回答や再接続検討回答などで状況変化についてお知らせします。
- 発電設備等の連系等には入札対象工事以外の対策工事も必要となりますので、入札対象工事以外の対策工事の工事費負担金や工期等にご留意ください。
なお、入札対象工事実施後における募集対象エリアの送電系統の状況について、次スライド以降（募集要領 別紙5）に示しますので、入札対象工事以外の対策工事の必要性を推察する資料として応募を検討する際にご活用ください。
- 応募状況や入札結果を踏まえて発電設備等の連系等に必要となる対策工事の工事費負担金概算や工期等は、接続検討及び再接続検討の回答においてお示しします。
- F I T 電源のうち太陽光発電設備の場合、九州電力は太陽光発電に関する指定電気事業者となっており、年間360時間を超えた無補償での出力制御に応じていただくことが連系にあたっての条件となりますのでご注意ください。
- 電源接続案件募集プロセスの応募者が募集要領に定める手続等に違反した場合、又は同プロセスの公平性もしくは透明性を阻害する行為等を行った場合は、原則として、当該応募者は同プロセスを辞退したのものとして取り扱います。なお、辞退したのものとして取り扱われる場合、当該応募者が行ったすべての行為（接続検討申込み、申込み済みの契約申込み及びF I T法に係る告示に規定する接続申込み、応募、入札等）は無効となります。

○入札対象工事実施後における募集対象エリアの空容量マッピング（速見エリア）

[系統用変圧器、送電線]



留意事項

それぞれの設備および上位系統の空容量以上の発電設備を連系するためには、系統増強が必要となります。なお、系統増強が必要となった場合、入札対象設備の費用負担以外に、増強費用を負担いただくこととなります。

[配電用変圧器]

発電所名	空容量
野原変電所	2MW
鶴川変電所	0MW
安岐変電所	3MW
杵築変電所	0MW
日出変電所	0MW

〔入札対象工事以外に想定される高額・長期の増強工事（66kV以上）〕

No.	設備名	現状の空容量	現状の空容量	工事費	工期
①	杵築安岐線	41MW※1	鉄塔建替 工事前：A160×2[102MW] 工事後：T240×2[208MW]	18億円	5年 1か月
②	溝井変電所 (仮称)	—	66kV変電所新設 工事前：— 工事後：66/22/6kV 20/10/10MVA×2 66/22kV 20MVA×1	12億円	4年 1か月
③	大神変電所 (仮称)	—	66kV変電所新設 工事前：— 工事後：66/22/6kV 20/10/10MVA×2	11億円	4年 1か月
④	新野原変電所 (仮称)	—	66kV変電所新設 工事前：— 工事後：66/22kV 20MVA×1、66/6kV 20MVA×1	18億円	6年

※1 現状系統での空容量を記載しております。対策工事として、杵築安岐線に接続する溝井変電所（仮称）の新設を想定しており、同対策により杵築安岐線の潮流が変わりますので、空容量の範囲内であれば費用負担なしで連系可能となる訳ではありません。
 注）募集前の状況から想定されるものであり、応募状況によっては上記以外の工事が発生する場合があります。

〔参考〕溝井変電所（仮称）新設エリア

市町村名	字・丁名
杵築市	狩宿、奈多、横城、守江、相原、鴨川、大内、岩谷、大田俣水、溝井、船部、大田白木原、八坂、本庄、馬場井、相原、日野
国東市	安岐町大添
速見郡日出町	真那井、大神

〔参考〕大神変電所（仮称）新設エリア

市町村名	字・丁名
杵築市	熊野
速見郡日出町	真那井、大神

〔参考〕新野原変電所（仮称）新設エリア

市町村名	字・丁名
速見郡日出町	南畑
杵築市	山香町久木野尾、山香町山浦、山香町日指、山香町野原、山香町南畑、相原
宇佐市	安心院町大見尾

注）募集前の状況から想定されるものであり、応募状況によっては上記以外の工事が発生する場合があります。

1 2. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

(1) 速見エリアの入札

- 最低入札負担金単価は、原則として、入札対象工事の工事費総額を応募容量※¹と先行事業者の最大受電電力の合計で割った単価※²を基準に設定し、接続検討の回答時に通知します。
- 参考値として、入札対象工事の工事費総額を募集容量と先行事業者の最大受電電力の合計で割った単価は、0.7万円/kW（税抜）となります。

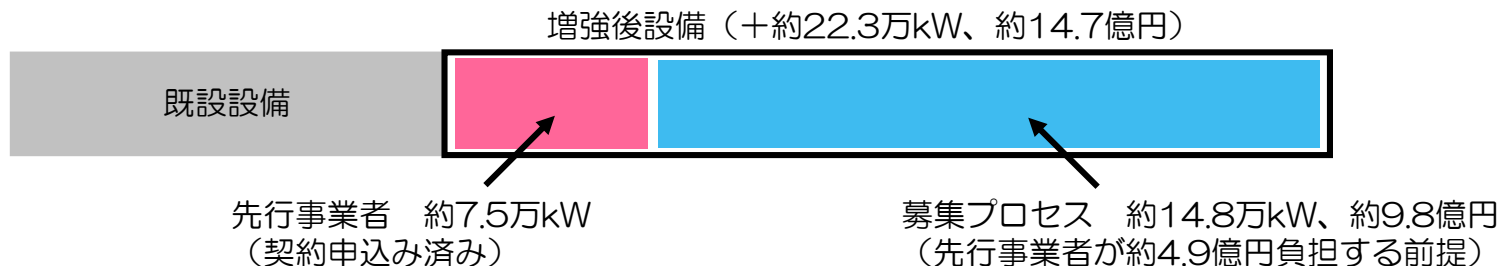
※1 応募容量が募集容量を上回る場合は、原則として、入札対象工事の工事費総額を募集容量と先行事業者の最大受電電力の合計で割った単価とします。

※2 入札対象工事が新費用負担ルールにおいて一般負担がある場合で、入札者が新費用負担ルール適用者であるときは、当該入札者の入札額に一般負担が加算されますので、入札対象工事の工事費総額を応募容量と先行事業者の最大受電電力で割った単価よりも低い最低入札負担金単価となります。

(2) 速見エリアの入札の成立条件

- 先行事業者がいる場合、電源接続案件募集プロセスにおける募集容量は、対策工事後の連系可能容量から先行事業者の最大受電電力を控除した容量となります。

〔先行事業者がいる場合の募集イメージ〕



- 対策工事の費用については、先行事業者と電源接続案件募集プロセスで按分負担することになりますので、電源接続案件募集プロセスの入札の成立条件は次のとおりとなります。

$$(\text{①} + \text{②}) \geq \text{③} \times \text{④} / (\text{④} + \text{⑤})$$

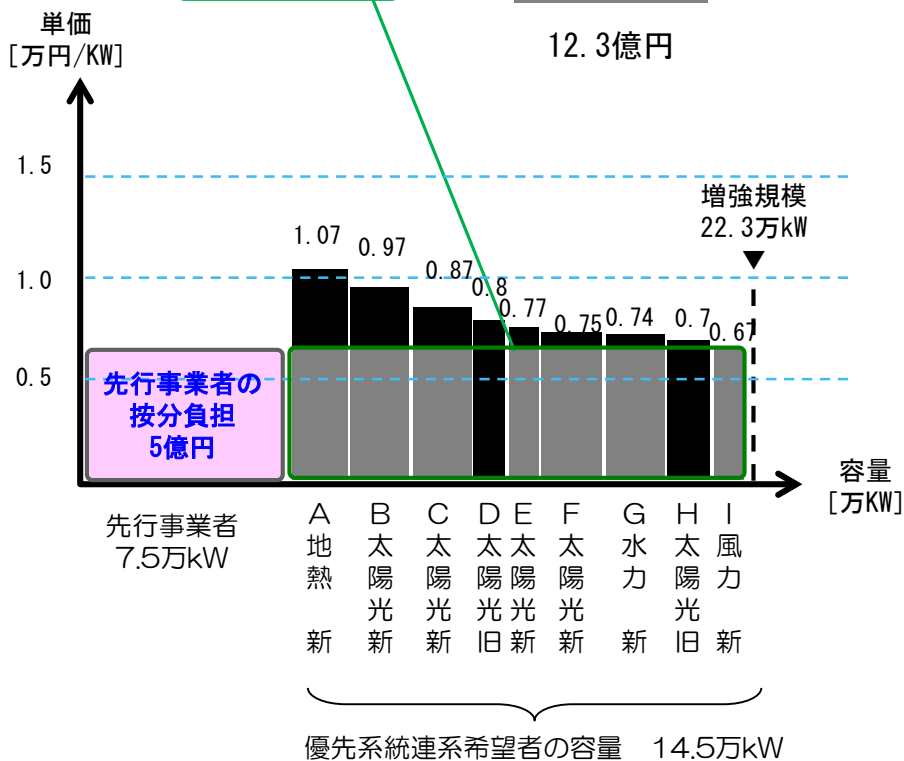
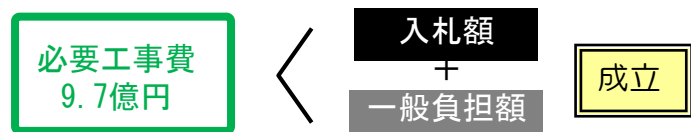
- ①：優先系統連系希望者の「入札負担金単価（税抜）×最大受電電力」の合計
- ②：優先系統連系希望者のうち新費用負担ルール適用者の「当該系統連系希望者の一般負担単価※×最大受電電力」の合計
- ③：入札対象工事の工事費総額（税抜）
- ④：優先系統連系希望者の最大受電電力の合計
- ⑤：先行事業者の最大受電電力の合計

※ 当該系統連系希望者の一般負担単価
 = 入札対象工事費のうち新費用負担ルールにおける一般負担額 / 優先系統連系希望者の最大受電電力の合計
 ただし、当該系統連系希望者の電源種別の一般負担の上限額を超える場合は、一般負担の上限額。

〔速見エリアの入札成否のイメージ〕

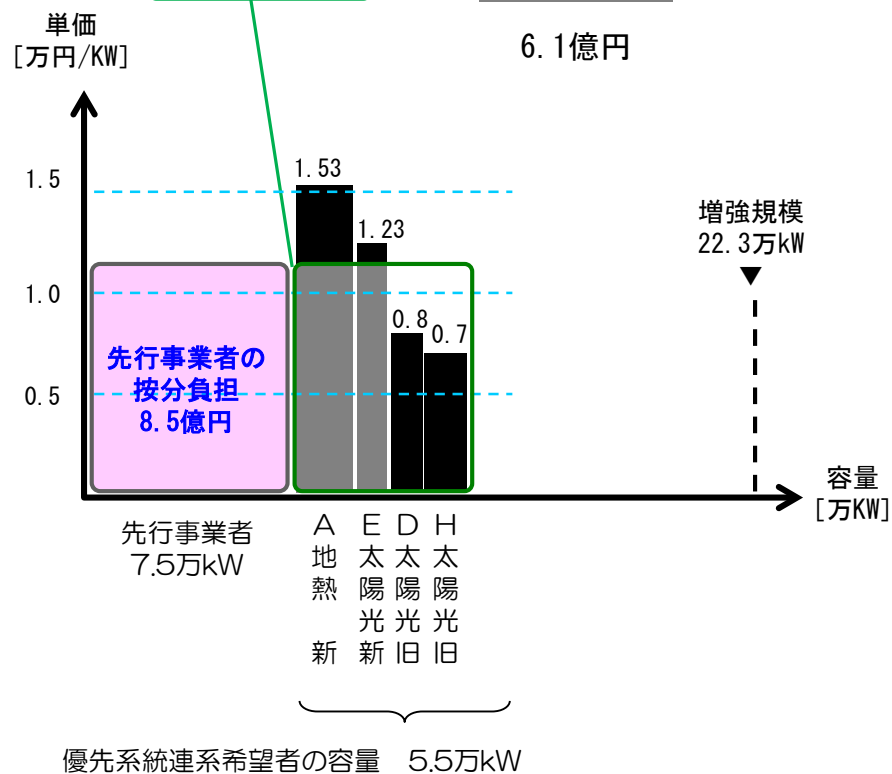
成立ケース

■ : 入札負担金単価
 ■ : 一般負担単価 (0.67)



不成立ケース

■ : 入札負担金単価
 ■ : 一般負担単価 (1.13)



○ 成立条件を満たさない場合、原則として、その時点で電源接続案件募集プロセスは不成立となります。

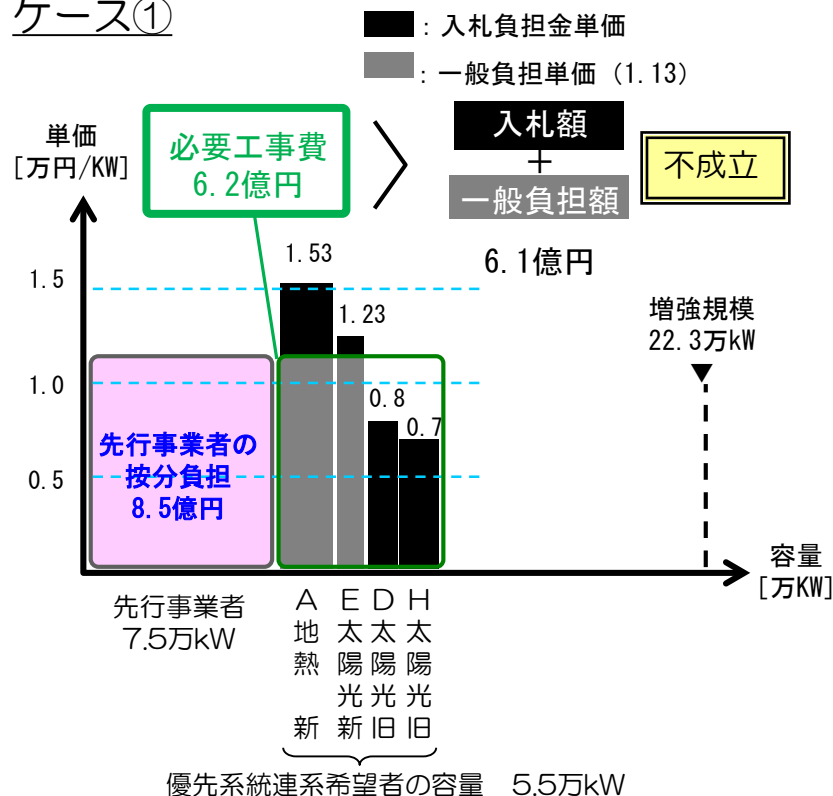
1 2. 入札対象工事の概要と成立条件などについて

(3) 速見エリアの入札の成立条件を満たさない場合の対応について

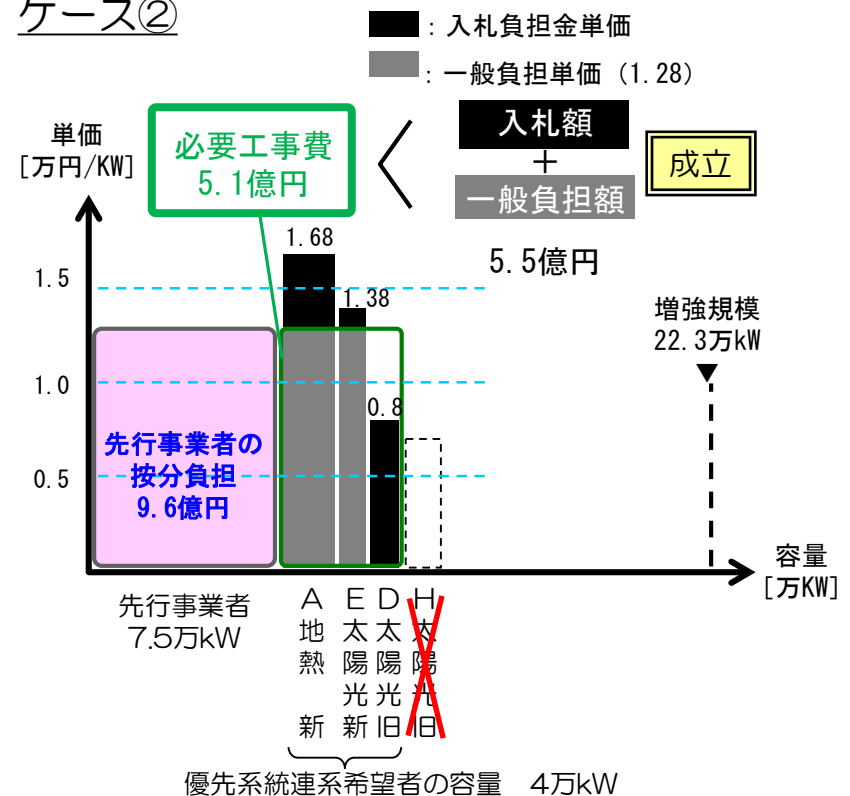
- 先行事業者と電源接続案件募集プロセスで対策工事費を按分負担する場合には、募集容量の範囲内の系統連系順位の入札者をすべて優先系統連系希望者とする入札の成立条件を満たさない〔下図ケース①〕ものの、系統連系順位が上位の入札者に限って優先系統連系希望者とする入札の成立条件を満たす場合があります〔下図ケース②〕
- その場合は、原則として、入札の成立条件を満たす範囲の系統連系順位の入札者を優先系統連系希望者とし、入札の成立を図ります。（ケース②の場合、系統連系希望者Hは、非優先系統連系希望者となります）

〔入札の成立条件を満たさない場合の対応のイメージ〕

ケース①



ケース②



○その他参考となるHPについて紹介いたします。

〔広域機関HP〕

- 電源接続案件募集プロセスについて

http://www.occto.or.jp/keito/akusesu/2015_access_dengensetsuzoku_process_r1.html

- 広域機関主宰の電源接続案件募集プロセスについて

http://www.occto.or.jp/keito/akusesu/2016_0617_koikikikan_shusai.html

- 広域機関ルール（業務規程・送配電等業務指針）

http://www.occto.or.jp/jigyosha/koikirules/2016_0331_teikan_kitei_shishin_HP.html

- 一般送配電事業者の送配電システムに関するルール(約款・システム利用ルール)リンク集

<https://www.occto.or.jp/keito/akusesu/haidoudenruru.html>

〔経済産業省資源エネルギー庁HP〕

- なっとく！再生可能エネルギー

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/

- 発電設備の設置に伴う電力システムの増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針

http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/pdf/h27hiyoufutangi.pdf

- 電気事業制度の関係法令・ガイドライン等

http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/

○問合せ先をご案内いたします。

【広域機関お問合せフォーム】

電源接続案件募集プロセス用お問い合わせ

https://www.occto.or.jp/contact/ancken_boshu-form.html

【九州電力お問合せ先】

・九州電力株式会社 配電本部

ネットワークサービスセンター 系統アクセスグループ

・電話(代表) : 092-761-3031 [営業時間 平日9時~17時]

・メールアドレス : Network_Sc_D@kyuden.co.jp

※お電話がつながりにくくなることも想定されますので、お問い合わせにつきましては、電子メールもご活用ください。

〔九州電力 募集プロセスのHP〕

電源接続案件募集プロセスの実施状況

http://www.kyuden.co.jp/wheeling_dbprocess.html